

有 価 証 券 報 告 書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社セガ

(391049)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第46期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社セガ
【英訳名】	SEGA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長(C00) 小 口 久 雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田1丁目2番12号
【電話番号】	03—5736—7111
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部門担当 菅 野 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田1丁目2番12号
【電話番号】	03—5736—7111
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部門担当 菅 野 暁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	339,055	242,913	206,334	197,223	191,257
経常利益または 経常損失(△) (百万円)	△44,271	△52,736	12,471	7,783	12,617
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	△42,880	△51,729	△17,829	3,054	8,760
純資産額 (百万円)	80,724	91,687	83,570	86,886	97,962
総資産額 (百万円)	375,341	284,465	243,910	222,067	189,055
1株当たり純資産額 (円)	659.03	644.32	548.40	560.40	631.88
1株当たり当期純利益 金額または1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△390.57	△341.58	△119.15	19.73	55.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	18.71	50.70
自己資本比率 (%)	21.5	32.2	34.3	39.1	51.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	3.6	9.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	34.0	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,801	△73,970	9,349	34,232	21,583
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,848	7,920	△8,477	14,000	△9,095
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,613	4,464	13,488	1,047	△41,399
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	98,325	37,632	52,750	101,361	71,922
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,583 (7,461)	3,866 (6,511)	3,472 (6,718)	3,469 (6,788)	3,507 (7,253)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第42期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は当期純損失のため記載しておりません。また、第42期から第44期までの自己資本利益率および株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および同適用指針の適用にともなう影響については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

4 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	272, 585	192, 713	106, 550	100, 042	97, 268
経常利益または 経常損失(△) (百万円)	△35, 715	△17, 762	4, 718	1, 944	6, 998
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	△36, 799	△87, 240	△20, 766	△2, 536	9, 655
資本金 (百万円)	64, 149	117, 918	125, 406	127, 582	127, 582
発行済株式総数 (千株)	122, 495	162, 398	172, 262	174, 945	174, 945
純資産額 (百万円)	105, 524	127, 069	79, 966	78, 631	90, 038
総資産額 (百万円)	363, 105	295, 492	214, 557	180, 634	151, 078
1 株当たり純資産額 (円)	861. 45	782. 46	524. 74	507. 17	580. 77
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 金額または 1 株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△335. 17	△559. 05	△138. 66	△16. 39	62. 28
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	56. 41
自己資本比率 (%)	29. 1	43. 0	37. 3	43. 5	59. 6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	11. 4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	18. 2
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	3, 073 (7, 361)	2, 733 (6, 259)	839 (2, 269)	851 (330)	814 (242)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第42期から第45期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は当期純損失のため記載しておりません。また、第42期から第45期までの自己資本利益率、株価収益率および配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

3 第45期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同基準および同適用指針の適用にともなう影響については、第 5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の重要な会計方針に記載のとおりであります。

4 第43期の従業員数には、平成13年 4 月 1 日付転籍者および特別退職プログラムによる退職者合計1,783人を含んでおります。

5 第44期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 【沿革】

昭和26年4月 リチャード・ディ・スチュワートおよびレイモンド・ジェイ・レメーヤーの両名は主に米軍施設に対し、ジュークボックスおよびスロットマシン等の輸入販売ならびに賃貸の業務を開始いたしました。その後、業務用アミューズメント機器の製造に着手するとともにスロットマシン等の輸出業務も開始し、事業規模を拡大、昭和32年1月サービス ゲームス ジャパン(株)を設立いたしました。

なお、同社は昭和35年6月に解散し、同年同月に同社の業務を継承した日本娯楽物産(株)(販売部門)と、日本機械製造(株)(製造部門)が設立されました。

昭和35年6月 日本娯楽物産(株)(当社、資本金9百万円本社東京都品川区西大崎)設立。

昭和39年6月 日本機械製造(株)を吸収合併、資本金88百万円となる。

昭和40年1月 本店を現在地に移転。

昭和40年7月 ゲームセンターを運営していた(有)ローゼン・エンタープライゼスを吸収合併、資本金103百万円となる。

昭和44年3月 米国コングロマリット、ガルフ アンド ウェスタン インダストリーズ、インク。傘下となる。

昭和59年4月 CSK(コンピューターサービス(株)(現(株)CSK))グループの資本参加によりCSKグループの一員となる。

昭和60年3月 当社業務用製品の米国における販売を目的として、当社100%出資子会社セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)設立。

昭和61年3月 当社コンシューマ機器の米国における販売を目的として、当社100%出資子会社セガ オブ アメリカ、インク。設立。

昭和61年11月 株式を(株)日本証券業協会東京地区協会へ店頭銘柄として登録。

昭和62年8月 海外子会社の再編成を目的として、当社100%出資子会社セガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)の株式100%をセガ オブ アメリカ、インク。へ売却。

昭和63年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。

平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に指定。

平成3年7月 コンシューマ機器の欧州地域における販売力強化を目的として、当社100%出資子会社セガ ヨーロッパ グループ リミテッド設立。

平成5年3月 パリ証券取引所に上場。

平成6年10月 北米におけるコンシューマ機器・業務用機器の販売およびアミューズメント施設運営等の総合的、効率的事業運営を目的として、当社100%出資子会社セガ ホールディングス U.S.A., インク。設立。

平成7年4月 物流部門の合理化を目的として(株)セガ・ロジスティクスサービス(当社出資比率50.0%、現在100%)設立。

平成8年3月 欧州コンシューマ機器事業の組織再編成のため欧州のコンシューマ機器部門の持株会社セガ ヨーロッパ グループ リミテッドを解散。同社からセガ ヨーロッパ リミテッドの株式を100%取得。

平成9年3月 セガ ホールディングス U.S.A., インク。の清算にともない、同社からセガ エンタープライゼス、インク。(U.S.A.)の株式を100%取得。

平成10年6月 執行役員制を導入。

平成11年9月 国内におけるネットワーク事業の展開のためインターナショナル・インベストメント(株)(平成12年4月に(株)ISA0に社名変更)の発行済株式30%を取得。

平成11年10月 米国におけるネットワーク事業の展開のためセガ ドット コム、インク。(当社出資比率44.1%、現在100%出資)設立。

平成12年4月 当社のソフトウェア研究開発部門を分社し、100%出資の子会社として(株)ワウエンターテイメント(現(株)セガワウ)、(株)ヒットメーカー、(株)アミューズメントヴィジョン、(株)セガ・ロッソ、(株)スマイルビット、(株)オーバーワークス、(株)ソニックチーム、(株)ユナイテッド・ゲーム・アーティスト、(株)ウェブマスター(当社出資比率85.3%)を設立。

平成12年10月 アミューズメント施設運営部門を当社100%出資子会社(株)セガ・アミューズメント東京、(株)セガ・アミューズメント関西、(株)セガアミューズメント東日本、(株)セガアミューズメント東海、(株)セガアミューズメント西日本に営業譲渡。

平成12年11月 社名を(株)セガ・エンタープライゼスより(株)セガに変更。

平成14年10月 北米地域の子会社再編。それに先立ち、同年8月にセガ アミューズメンツ U.S.A., インク。を、同年9月にセガ ホールディングス U.S.A., インク。を設立。

平成15年10月 R&Dスタジオの再編にともない、(株)セガ・ロッソおよび(株)オーバーワークスはそれぞれ(株)ヒットメーカーおよび(株)セガワウと合併し、また(株)デジタルレックスを設立。同年12月に(株)セガR&Dホールディングスを設立。

平成15年12月 サミー(株)が(株)CSKより当社株式を取得し、主要株主となる。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社ならびに子会社52社および関連会社8社から構成されており、アミューズメント機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設運営、コンシューマ機器の開発・製造・販売の3つの事業を基盤とした総合的なアミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

○アミューズメント機器販売事業

日本におきましては、(株)セガの直接子会社である、(株)セガ・ロジスティクスサービスがアミューズメント機器の販売を行っております。欧州地域におきましては、セガ アミューズメンツ ヨーロッパ リミテッドがアミューズメント機器製造・販売を行っております。北米におきましては、セガ アミューズメンツ U.S.A., インク. が販売事業を展開しております。また、ゲーミング機器販売事業につきましては、欧州地域におきまして、SGE ホールディングス リミテッドおよびその直接子会社であるJPM インターナショナル リミテッド他2社が、ゲーミング機器の販売を展開しております。

○アミューズメント施設運営事業

日本におきましては、(株)セガアミューズメントがアミューズメント施設運営を展開しております。米国におきましては、セガ ゲームワークス L.L.C. がアミューズメント施設運営を展開しております。

○コンシューマ事業

日本におきましては、(株)セガ・ミュージック・ネットワークスが情報端末向けコンテンツサービスを行っております。また、(株)セガトイズは玩具の開発・製造・販売を行っております。

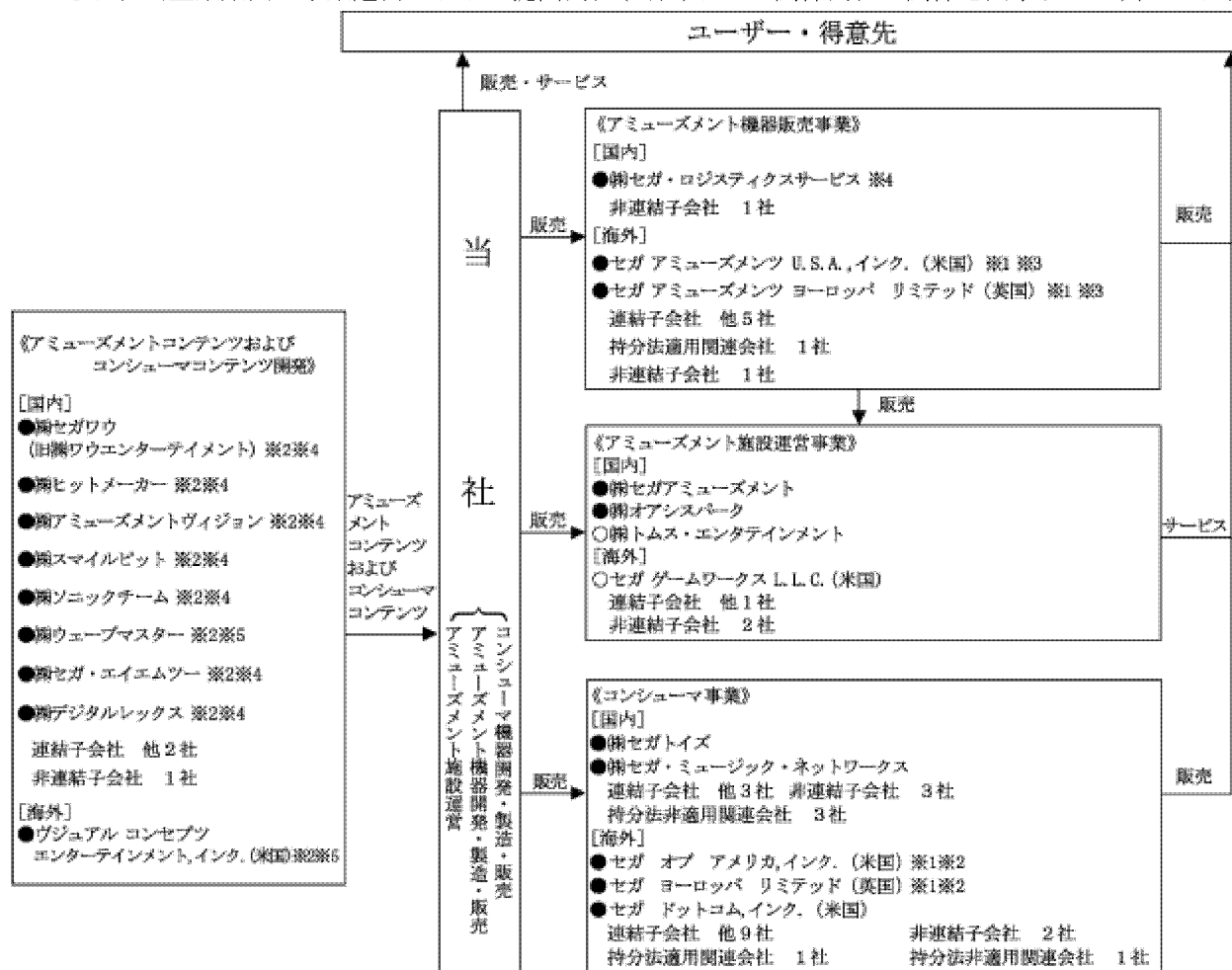
欧州地域におきましては、セガ ヨーロッパ リミテッドが欧州各国の販売子会社であるセガ フランス S.A.、セガ ゲゼルシャフト ファービデオスピール m.b.H.、セガ コンシューマ プロダクツ S.A.を取りまとめております。北米地域におきましては、米国のセガ オブ アメリカ, インク. が販売を展開しております。

米国におきましては、コンシューマ機器販売会社でもあるセガ オブ アメリカ, インク. およびヴァジュアル コンセプツ エンターテインメント, インク. がコンシューマ機器ソフトの開発を行っております。

なお、日本におきましては、(株)セガワウ、(株)ヒットメーカー、(株)アミューズメントヴィジョン、(株)スマイルビット、(株)ソニックチーム、(株)ウェーブマスター、(株)セガ・エイエムツーおよび(株)デジタルレックスがアミューズメント機器ソフトおよびコンシューマ機器ソフトの開発を行っております。

非連結子会社につきましては、主なものとして台湾においてアミューズメント施設の運営を行っているセガ アミューズメンツ タイワン リミテッド、日本でコンシューマ機器分野におけるゲームソフトの開発を行っているシムス(株)といった子会社等があります。

なお、当企業集団の事業運営における提出会社(当社)および関係会社の関係を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 ※1は当社の直販であります。
 ※2の会社に対して当社は製品の開発を委託しております。
 ※3の会社に対して当社は製品の外注委託または製品の購入をしております。
 ※4はアミューズメント機器販売事業とコンシューマ事業を運営しております。
 ※5はコンシューマ事業を運営しております。
- 2 ●は連結子会社、○は持分法適用関連会社であります。
- 3 上記の他に有価証券投資運用を行っておりますオーエス キャピタル U.S.A., インク.(連結子会社)、米国子会社群の統括を行っております中間持株会社であるセガ ホールディングス U.S.A., インク.(連結子会社)およびR&Dスタジオの中間持株会社である㈱セガR&Dホールディングスがあります。
- 4 ㈱セガ・ミュージック・ネットワークスは前連結会計年度までアミューズメント機器販売事業とコンシューマ事業を運営していましたが、当連結会計年度よりコンシューマ事業のみを運営しております。
- 5 ㈱セガ・ロジスティクスサービスは前連結会計年度までアミューズメント機器販売事業のみを運営していましたが、当連結会計年度よりアミューズメント機器販売事業とコンシューマ事業を運営しております。
- 6 平成15年10月にR&Dスタジオの再編を行っております。これを受けて同年10月1日付で㈱セガ・ロッソおよび㈱オーバーワークスはそれぞれ㈱ヒットメーカーおよび㈱セガワウと合併しております。また、同年10月1日付で㈱デジタルレックスを、同年12月1日付で㈱セガR&Dホールディングスを設立いたしました。
- 7 公開連結子会社名と公開市場名
 ㈱セガトイズ 店頭(IASDAQ)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セガ ホールディングス U.S.A., インク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 0	北米における事業 持株会社	100	役員の兼任3名
セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 0	アミューズメント 機器販売事業	(100)	アミューズメント機器の販売等 リース契約による建物賃借料の 支払保証 借入の支払保証 役員の兼任1名
セガ エンタープライゼス, インク. (U.S.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 110,000	コンシューマ事業	(100)	役員の兼任1名
セガ オブ アメリカ, インク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 41,900	コンシューマ事業	(100)	コンシューマ製品等の販売等 リース契約による建物賃借料の 支払保証 役員の兼任1名
ヴァジュアル コンセプツ エンターテインメント, インク.	米国 カリフォルニア州 サンラファエル	千USドル 3,008	コンシューマ事業	(100)	リース契約による建物賃借料の 支払保証 役員の兼任1名
セガ ドットコム, イン ク.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ	千USドル 0	コンシューマ事業	100	コンシューマ製品等の販売等 金銭の貸付
セガ ヨーロッパ リミテッド ※1	英国 ロンドン	千Stgポンド 302,402	コンシューマ事業	100	コンシューマ製品等の販売等 買掛金の支払保証 金銭の貸付 役員の兼任1名
セガ フランス S.A.	フランス パリ	千ユーロ 38	コンシューマ事業	(100)	
セガ ゲゼルシャフト ファービデオスピール m. b. H.	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 1,533	コンシューマ事業	(100)	
セガ コンシューマ プロダクツ S.A.	スペイン マドリッド	千ユーロ 1,502	コンシューマ事業	(100)	
セガ アミューズメンツ ヨーロッパ リミテッド	英国 エブソン	千Stgポンド 21,620	アミューズメント 機器販売事業	(100)	アミューズメント機器の販売等 関税決済の支払保証 役員の兼任1名
JPM インターナシヨナ ル リミテッド	英 国 カーディフ	千Stgポンド 8,202	アミューズメント 機器販売事業	(100)	材料仕入の支払等 役員の兼任1名
エース コイン エクイップメント リミテッド	英国 カーディフ	千Stgポンド 585	アミューズメント 機器販売事業	(100)	役員の兼任1名
クリスタル レジャー リミテッド	英国 カーディフ	千Stgポンド 259	アミューズメント 機器販売事業	(100)	役員の兼任1名
(株)セガトイズ ※2	日本国 東京都台東区	百万円 518	コンシューマ事業	68	コンシューマ製品等の販売等 役員の兼任1名
(株)セガR&D ホールディングス	日本国 東京都大田区	百万円 810	国内R&D持株会社	100	役員の兼任2名
(株)セガワウ	日本国 東京都渋谷区	百万円 365	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	(100)	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 役員の兼任1名
(株)ヒットメーカー	日本国 東京都大田区	百万円 190	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	(100)	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 役員の兼任1名
(株)アミューズメントヴィ ジョン	日本国 東京都大田区	百万円 110	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	(100)	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 役員の兼任1名
(株)スマイルビット	日本国 東京都大田区	百万円 220	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	(100)	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
(株)ソニックチーム	日本国 東京都大田区	百万円 80	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	(100)	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等
(株)ユナイテッド・ ゲーム・アーティスツ	日本国 東京都渋谷区	百万円 40	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	(100)	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 役員の兼任 2 名
(株)ウェブマスター	日本国 東京都大田区	百万円 12	コンシューマ事業	85	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 役員の兼任 1 名
(株)セガ・エイエムツー	日本国 東京都大田区	百万円 102	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	(100)	ソフトウェアの開発委託料等の 支払等 役員の兼任 1 名
(株)セガ・ミュージック・ ネットワークス	日本国 東京都大田区	百万円 400	コンシューマ事業	100	ロイヤリティの受取 借入の支払保証 役員の兼任 2 名
(株)セガ・ロジスティクス サービス	日本国 東京都大田区	百万円 200	アミューズメント 機器販売事業 コンシューマ事業	100	物流関連費用の支払等 役員の兼任 2 名 金銭の貸付
(株)セガアミューズメント ※ 1	日本国 東京都大田区	百万円 1,000	アミューズメント 施設運営事業	100	アミューズメント機器の販売等 借入の支払保証 金銭の貸付 役員の兼任 1 名
その他15社					
(持分法適用関連会社) セガ ゲーム ワークス L. L. C.	米国 カリフォルニア州 グレンデール	千USD 193,326	アミューズメント 施設運営事業	(45)	ロイヤリティの受取 リース契約による建物賃借料の 支払保証
(株)トムス・エンタテイン メント ※ 2	日本国 愛知県名古屋市中区	百万円 8,816	アミューズメント 施設運営事業	24	アミューズメント機器の販売等 役員の兼任 1 名
その他 2 社					
(その他の関係会社) サミー(株) ※ 2	日本国 東京都豊島区	百万円 15,374	遊技機の開発・ 製造・販売	(被所有割合) 25	ロイヤリティの受取等 役員の兼任 2 名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 ※1は特定子会社に該当しております。
 3 ※2は有価証券報告書を提出しております。
 4 その他の関係会社は議決権の被所有割合を記載しております。
 5 (株)セガミュージメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)セガミュージメント

(1) 売上高	65,293百万円
(2) 経常利益	5,491百万円
(3) 当期純利益	2,620百万円
(4) 純資産額	11,471百万円
(5) 総資産額	42,929百万円

- 6 議決権の所有または被所有割合の括弧内は間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アミュージメント機器販売事業	1,126 (297)
アミュージメント施設運営事業	958 (6,748)
コンシューマ事業	1,289 (207)
全社(共通)	134 (1)
合計	3,507 (7,253)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
814(242)	35.8	8.9	5,200

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社ではJAMセガ労働組合および全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大田地域支部セガグループ分会の2つの組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

アミューズメント機器販売事業の国内につきましては、業界として中大型店のアミューズメント施設の新規店舗開設が積極的に行われたことにより、当社の「UF0キャッチャー7」「スターホース」等の定番人気商品に対する需要が旺盛であり計画を大幅に上回る販売をすることができました。また、当社の技術力を活かした新製品につきましても「アウトラン2」や「スターホース プロGRESS」など順調に販売を行い計画を上回る収益を上げることができました。プライズ販売につきましても、オペレーターの皆様の新規出店加速とそれにとまなう「UF0キャッチャー7」の拡販の影響を受け需要が増加したため好調に推移いたしました。海外につきましては、マルチプレイヤーゲームを中心に新しい遊びのコンセプトを浸透させ市場の拡大を図っておりますが、当連結会計年度はまだその過程にあることから期初の計画に対して下回る結果となりました。この結果、売上高60,365百万円(前連結会計年度比1.6%減)、営業利益12,019百万円(同10.3%増)となりました。

アミューズメント施設運営事業におきましては、既存店舗につきましては、当連結会計年度は業界を牽引するような大型の新製品の投入がなかったことや他社の大型新規店舗の開設が相次ぎ影響を受けたことにより期初計画に対し下回る結果となりました。旗艦店の東京ジョイポリスは、各種イベントの継続的な開催やプロモーションにより堅調に推移いたしました。また、新規事業の機器レンタルとカード販売を組み合わせた「甲虫王者ムシキング」につきましては、低年齢層のお客様の間で大きなブームとなっており計画を大幅に上回る結果となりました。これにより、シングルロケーションによるビジネスモデルが確立されました。当連結会計年度は施設運営の効率化を図るため、新規開設として中大型店を中心に16店舗を出店いたしました。閉店は40店舗であり、当連結会計年度末の店舗数は473店舗となりました。この結果、売上高69,860百万円(前連結会計年度比0.8%増)、営業利益6,135百万円(同23.8%減)となりました。

コンシューマ事業におきましては、当連結会計年度の家庭用ゲームソフトの販売本数は、日本は27タイトル277万本(計画30タイトル、323万本)、米国22タイトル421万本(計画24タイトル、423万本)、欧州22タイトル158万本(計画24タイトル、192万本)、合計71タイトル856万本(計画78タイトル、938万本)となりました。なお、期初計画において第4四半期の販売予定となっております「どろろ」「Headhunter2」などのタイトルは、クオリティ向上のために次期に販売を延期しております。国内市場におきましては、スポーツ育成シミュレーションゲーム「J.LEAGUE プロサッカークラブをつくろう!3」(PS2)、「プロ野球チームをつくろう!2003」(PS2)や競走馬育成シミュレーションゲーム「ダビつく3 ダービー馬をつくろう!」(PS2,GC)が、またドライビングゲーム「頭文字D Special Stage」(PS2)やパズルゲームである「ぷよぷよフィーバー」(PS2,GC,DC)が健闘し収益に貢献いたしました。米国市場におきましては、「Sonic Heroes」(PS2,GC,XB)、「Sonic Adventure DX」(GC)、「Sonic Adventure 2 Battle」(GC)、「Virtua Fighter 4 Evolution」(PS2)等のエンターテインメントタイトルの新作および旧作のリピー特受注が計画以上の実績を上げることができましたが、スポーツタイトルが計画を大きく下回ったことにより、全体としては計画を下回る結果となりました。欧州市場におきましては、「Sonic Heroes」(PS2,GC,XB)、「Virtua Fighter 4 Evolution」(PS2)、「Sonic Adventure DX」(GC)等エンターテインメントタイトルの新作ならびに旧作のリピー特受注が健闘し、計画を上回る結果となりました。なお「Sonic Heroes」につきましては、当連結会計年度中にワールドワイドで142万本(日本15万本、米州85万本、欧州42万本)の販売実績を上げることができました。この結果、売上61,032百万円(前連結会計年度比8.3%減)、営業損失2,824百万円(前連結会計年度は営業損失8,570百万円)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は191,257百万円(前連結会計年度比3.0%減)、うち国内事業の売上高は163,992百万円(同0.3%増)、海外事業の売上高は27,264百万円(同19.3%減)となりました。利益面につきましては、営業利益14,480百万円(同55.8%増)、経常利益12,617百万円(同62.1%増)、当期純利益8,760百万円(同186.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ29,439百万円減少し、71,922百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は21,583百万円(前連結会計年度比36.9%減少)となりました。税金等調整前当期純利益10,341百万円および減価償却費12,729百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9,095百万円(前連結会計年度に比べ、23,095百万円減少)となりました。有形固定資産の売却による収入1,834百万円等の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出9,230百万円、投資有価証券の取得による支出2,085百万円等により上記の結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は41,399百万円(前連結会計年度に比べ、42,446百万円減少)となりました。社債の発行による収入885百万円等の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出4,968百万円、社債の償還および転換社債の買入による支出36,875百万円等により上記の結果となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
アミューズメント機器販売事業	38,405	104.9
アミューズメント施設運営事業	515	—
コンシューマ事業	26,853	82.9
合計	65,774	95.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
アミューズメント機器販売事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	—	—	—	—
コンシューマ事業	149	35.8	9	782.9
合計	149	35.8	9	782.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
アミューズメント機器販売事業	60,365	98.4
アミューズメント施設運営事業	69,860	100.8
コンシューマ事業	61,032	91.7
合計	191,257	97.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は創業以来、アミューズメント事業領域におきまして常に新技術の開発による新機軸のヒット商品を次々に市場に提供することにより「商品開発力」「新分野への挑戦」という「SEGA」ブランドを確立してまいりました。また、コンシューマ事業領域におきましても「ソニック」に代表されるように世界で大きく支持されるソフトタイトルを提供することにより「国際化」という「SEGA」ブランドイメージも確立しております。経営環境が大きく変化する時代にあっても、当社はこれらセガブランドを構成する要素であります「商品開発力」「新分野への挑戦」「国際化」をさらに強化し収益力の向上を図ってまいります。

(1) アミューズメント機器販売事業

当社はすでに業界ナンバーワンの地位を強固なものとしておりますが、マーケットリーダーとして革新的な製品による「新しい遊びの空間」を提供し、お客様の期待に応えることによって市場を活性化し、成長させてまいります。

現状におきましても、お客様のあらゆるご要望に応える形で各製品カテゴリーにフルラインで製品を開発、供給できる能力を有しておりますが、今後さらに開発力を強化し新機軸の大型新製品を継続的に提供できる体制を確立してまいります。

海外におきましては、国内市場でヒットした従来にない遊び方の製品を海外市場に販売することによって新市場の開拓・育成を図っていくとともに、既存のロケーション向けにも当社の有するコンテンツを有効に利用しながら、各地域における特性を考慮し成長機会を逃さず、きめ細かく製品を販売してまいります。このために海外現地の販売体制、組織体制の強化を図ってまいります。

(2) アミューズメント施設運営事業

当社は、既存店舗の収益構造向上の一環として、毎年明確な投資基準を設定した上で新規出店や既存店舗のリニューアルを行い、また低収益店舗の閉店を行っております。これらにより当社の施設運営事業は業界ナンバーワンの地位にありますが、今後も常にお客様の視点に立ち「サービスの創造」「場の創造」に努め、あらゆる年齢層、お客様に楽しんでもいただける市場を創造し、業界の発展を牽引できるよう努めてまいります。

近年、業界の活性化にも弾みがつきプライズゲームやメダルゲームを中心にファミリー、カップルのお客様も増加しております。このような環境の中で当社は「甲虫王者ムシキング」に代表されるように積極的な新市場の開拓を行って成功しておりますが、今後はさらに従来 of 事業領域を超えた新市場の開拓を強化するとともに、当社ならではの施設開発に注力し新たなエンターテインメントの創造を行ってまいります。

(3) コンシューマ事業

家庭用ゲームソフトの市場は、国内では厳しい状況が続いておりますが米国、欧州を中心とした海外市場では今後とも拡大傾向が続くものと予想しております。このような環境の中で当社は日米欧各地域においてのコンシューマ事業のプレゼンスを上げるために様々な改革を行っております。既に各地域におきましてフラットでスリムな組織体制に移行し販売力の強化を図っておりますが、「商品力の強化」によるお客様にとって魅力あるソフト制作が第一義的に重要であると認識しており、他社が真似できない技術と発想の強力な商品の開発・創出ができるよう開発部門について引き続き改革、整備を行っていく所存であります。

また、近い将来の事業環境の大きな変化を先取りする形で、家庭用ゲームソフト以外の新しい分野でのコンシューマビジネスにも注力し収益基盤を確立してまいります。このため、開発リソースの再配分にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 訴訟について

現在、当社(提出会社)およびグループ会社の事業に関連して下記の訴訟の提起を受けております。

① 商標権侵害訴訟(フランス)

当社が1990年代後半に販売した業務用アミューズメント機器「Scud Race」につきまして、当該機器に商標「BPR」が無許可で使用されているとして、商標権者であるPeter S.A.社から商標権侵害等を理由とした訴額約920万ユーロの損害賠償請求訴訟がパリ大審裁判所に提起されております。

② 契約義務違反に基づく損害賠償請求訴訟(米国)

略式合意書上の義務違反があったとして相手方当事者であるAdvent Telecommunications社から、当社(その後グループ会社であるセガ オブ アメリカ, インク.およびセガ ドットコム, インク.両社に対しても別訴提起された)に対し訴額7.5万米ドル以上の損害賠償請求等訴訟が提起されております(米国カリフォルニア州の連邦地方裁判所に係属)。

③ 信認義務違反等に基づく損害賠償請求訴訟(米国)

グループ会社であるセガ ゲームワークス L.L.C.の優先株主であるConseco Health Insurance社らから、その株主としての権利を尊重せず利益を侵害されたとして、直接の出資を行っているセガ エンタープライゼス, インク.(U.S.A.)および当社がセガ ゲームワークス L.L.C.に派遣している取締役3名ほかを被告とする訴額1,000万米ドル以上の損害賠償請求訴訟が、米国カリフォルニア州上級裁判所に提訴されております。

(2) 共同持株会社設立による経営統合について

当社(提出会社)およびサミー株式会社(以下「サミー」)は、平成16年5月18日開催のそれぞれの取締役会の決議の上、株主総会および関係官庁等の承認を前提として、株式移転により、両社の完全親会社となる持株会社セガサミーホールディングス株式会社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、共同株式移転契約書を締結いたしました。また、本件につきましては平成16年6月29日開催の第46回定時株主総会にて承認されました。なお、サミーにおきましても平成16年6月25日開催の第29回定時株主総会において当該完全親会社を設立することについての承認を受けております。

当社およびサミー(以下「両社」)は、事業の重複および競合が少ないことから、経営統合により十分な補完効果が期待されます。経営統合を通じて、両社の技術開発力および当社の世界的ブランド力ならびにサミーの高成長力を融合し、同時に事業シナジーと効率化を追求することにより、世界的な事業展開の加速化を図り、その結果、総合エンタテインメント企業としてのプレゼンスを更に強化することが十分に可能であると確信しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) サミー株式会社との経営統合について

当社(提出会社)およびサミー株式会社は、平成16年6月定時株主総会の承認等所要の手続を経た上で、共同持株会社を設立することにつき基本合意に達し、本年10月、持株会社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立することとしました。なお、詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)および第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

(2) 重要な契約の内容

当社または 連結子会社	契約会社名	契約内容
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(日本)	家庭用ゲーム機「プレイステーション1」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与
(株)セガ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(日本)	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	家庭用ゲーム機「ゲームキューブ」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与
(株)セガ	任天堂(株)(日本)	業務用基板「トライフォース」開発のための技術情報の供与、対応ソフト開発製造販売に関する商標権および技術情報の供与
(株)セガ	MICROSOFT LICENSING INC.(米国)	家庭用ゲーム機「Xbox」対応ソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与
(株)セガ	MICROSOFT LICENSING INC.(米国)	業務用基板「CHIHIRO」開発のための技術情報の供与、対応ソフト開発製造販売に関する商標権および技術情報の供与

6 【研究開発活動】

家庭用ゲームソフトおよびアミューズメント用ソフトの開発体制として海外も含め12社の子会社にてあらゆるジャンルのソフトを開発しております。

当連結会社年度の研究開発の主な成果および所有する工業所有権の件数は以下のとおりであります。

(1) 研究開発費

当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は26,689百万円であります。

(2) 研究開発の成果

① アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、常に従来にない新しい遊び方を提案する新製品の開発を行うことはもちろんですが、新市場の開拓を目的とした新たな事業領域に相応しい新製品の開発を行うこと、さらには近い将来の事業環境の変化を見据え、アミューズメント施設の運営システムの改革に資するような要素技術の開発・システム開発にも注力しております。

当事業に係る研究開発費は、5,817百万円であります。

② アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、近年業界の活性化にも弾みがつき、ファミリー層のお客様も増加しておりますが、「甲虫王者ムシキング」に代表されるような低年齢層向けの従来にない遊びを提供する開発に注力しております。

当事業に係る研究開発費は、517百万円であります。

③ コンシューマ事業

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフトとしては、全世界で142万本を販売した「Sonic Heroes」や「J.LEAGUE プロサッカークラブをつくろう! 3」「プロ野球チームをつくろう! 2003」「ダビつく3 ダービー馬をつくろう!」等のつくろうシリーズのソフトタイトルや「頭文字D Special Stage」「ぷよぷよフィーバー」等のエンターテインメントタイトルの開発を行い好評裏に市場に販売することができました。この他、次期以降に向けてのビッグタイトルの開発を鋭意進めております。

当事業に係る研究開発費は20,354百万円であります。

(3) 所有する工業所有権の件数

内訳	特許権	実用新案権	商標権	意匠権
取得済み件数	920 (607)	55 (15)	6,635 (4,050)	697 (488)
出願中件数	1,946 (731)	0 (1)	723 (624)	75 (51)
合計	2,866 (1,338)	55 (16)	7,358 (4,674)	772 (539)

(注) 括弧内の数字は海外における件数であり内数となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産の分析

流動資産は、前連結会計年度末比31,244百万円減少となりました。これは主に社債の償還および転換社債の買入による支出36,875百万円等にもなう現金及び預金の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末比1,188百万円減少となりました。これはJPM インターナショナル リミテッドに対する連結調整勘定の一括償却1,174百万円等によるものであります。

繰延資産は、社債発行費償却により前連結会計年度末比578百万円減少となりました。

これらの結果、資産合計は、189,055百万円(前連結会計年度末比33,011百万円減少)となりました。

② 負債の分析

流動負債は、前連結会計年度末比6,075百万円増加となりました。これは転換社債の一年内償還予定への振替10,080百万円等の増加および社債の償還2,450百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比49,649百万円減少となりました。これは転換社債の買入償還34,920百万円および一年内償還予定への振替10,080百万円の減少等によるものであります。

これらの結果、負債合計は、90,555百万円(前連結会計年度比43,573百万円減少)となりました。

③ 資本の分析

資本合計は、97,962百万円(前連結会計年度比11,076百万円増加)となりました。これは主に当連結会計年度の当期純利益8,760百万円の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団における当連結会計年度の設備投資は、アミューズメント機器販売事業においては736百万円、アミューズメント施設運営事業においては11,125百万円、コンシューマ事業においては1,995百万円それぞれ行っております。なお、アミューズメント施設運営事業におきまして、アミューズメント施設機器に8,596百万円、アミューズメント施設の内外装工事(アミューズメント施設用備品を含む)に2,069百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			アミューズメ ント施設機器	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	全社(共通) コンシュー マ事業	事務所設備	—	4,332	2,672 (7,488.05)	1,095	8,099	412 (18)
本社3号館 (東京都大田区)	アミューズメ ント機器販売 アミューズメ ント施設運営	事務所設備	—	1,472	1,070 (3,394.76)	367	2,910	314 (8)

(2) 子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			アミューズメ ント施設機器	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セガアミュー ズメント (東京都大田区他)	アミューズメ ント施設運営	アミューズ メント施設	12,717	5,469	—	383	18,570	799 (6,520)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具および工具器具備品であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)セガアミューズメント 北海道営業部	北海道札幌市他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	557	—	自己資金	平成16. 4	平成17. 3
(株)セガアミューズメント 東北営業部	宮城県仙台市他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	924	—	自己資金	平成16. 4	平成17. 3
(株)セガアミューズメント 北関東営業部	埼玉県さいたま市他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	2,112	—	自己資金	平成16. 4	平成17. 3
(株)セガアミューズメント 東京営業部	東京都大田区他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	2,867	—	自己資金	平成16. 4	平成17. 3
(株)セガアミューズメント 東海営業部	名古屋市名東区他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	2,964	—	自己資金	平成16. 4	平成17. 3
(株)セガアミューズメント 関西営業部	大阪府豊中市他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	2,964	—	自己資金	平成16. 4	平成17. 3
(株)セガアミューズメント 中四国営業部	広島県広島市他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	1,572	—	自己資金	平成16. 4	平成17. 3
(株)セガアミューズメント 九州営業部	福岡市博多区他	アミューズメント施設運営	アミューズメント施設機器および内外装工事	1,688	—	自己資金	平成16. 4	平成17. 3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年 6月29日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	174,945,690	174,945,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	174,945,690	174,945,690	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年 6月 1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年 6月27日)		
	事業年度末現在 (平成16年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年 5月31日)
新株予約権の数(個)	7,220(注) 1	7,177(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	722,000	717,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,465(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年 6月 1日～ 平成18年 5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,465 資本組入額 1,233	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、従業員もしくは、当社または当社子会社との顧問契約にもとづく顧問の地位にあること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではないこと。 (2) 新株予約権の割当を受けた者は、対象者毎に当社取締役会が定める所定の事業計画の達成度に応じた条件に従ってのみ新株予約権を行使できるものとし、その条件の詳細については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で別途締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。この他の条件は、平成14年 6月27日開催の当社第44回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、相続その他の処分は認めないこと。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2にもとづく転換社債の転換、商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権の行使および商法第341条ノ8の規定にもとづく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要と認められる範囲において、払込金額は適切に調整されるものとします。

3 新株予約権の消却の事由および条件

- ・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。
- ・新株予約権の割当を受けた者が権利行使する前に、「行使の条件」に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	41,345(注)1	41,288(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,134,500(注)2	4,128,800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,025(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～ 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,025 資本組入額 513	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、従業員もしくは、当社または当社子会社との顧問契約に基づく顧問の地位にあること。ただし、当社または当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではないこと。 (2) 新株予約権の割当を受けた者は、対象者毎に当社取締役会が定める所定の事業計画の達成度に応じた条件に従ってのみ新株予約権を行使できるものとし、その条件の詳細については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で別途締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。この他の条件は、平成15年6月27日開催の当社第45回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、相続その他の処分は認めないこと。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数においてのみ行われるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承認される場合、その他これらの場合に準じて調整を必要とする場合には、新株予約権の目的たる株式の数は必要と認められる範囲において適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生じる1株未満の株式は切捨てるものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2に基づく転換社債の転換、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使および商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとします。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要と認められる範囲において、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 4 新株予約権の消却の事由および条件

・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。
・新株予約権の割当を受けた者が権利行使する前に、「行使の条件」に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、または新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合、当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

② 旧商法に基づく転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成16年 3月31日現在			平成16年 5月31日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項 および転換社債間限定 同順位特約付) (平成11年2月17日)	6,806	1,506.10	754	6,806	1,506.10	754
2004年満期ゼロ・クー ポン円建転換社債 (平成13年6月18日)	10,080	2,398	1,199	10,080	2,398	1,199
計	16,886	—	—	16,886	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年 3月31日 (注) 1	19,276	122,495	22,040	64,149	22,021	63,674
平成12年 4月 4日 (注) 2	36,000	158,495	50,688	114,837	50,688	114,362
平成13年 3月31日 (注) 3	3,902	162,398	3,081	117,918	3,077	117,439
平成14年 3月31日 (注) 4	9,864	172,262	7,487	125,406	7,477	124,916
平成15年 3月31日 (注) 5	2,683	174,945	2,176	127,582	△122,745	2,171
平成16年 3月31日	—	174,945	—	127,582	—	2,171

(注) 1 転換社債の転換による増加およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加であります。

2 第三者割当増資による増加であります。

割当先 (株)CSK

大川 功氏

発行価額 2,816円

資本組入額 1,408円

3 転換社債の転換による増加およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)であります。

4 転換社債の転換による増加およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加(平成13年4月1日～平成14年3月31日)であります。

5 転換社債の転換による増加およびストックオプション制度の新株引受権の権利行使による増加(平成14年4月1日～平成15年3月31日)であります。

資本準備金の減少額は、欠損てん補によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	72	61	866	352	55	97,163	98,515	—
所有株式数(単元)	36	240,253	36,078	528,270	210,292	237	730,052	1,744,981	447,590
所有株式数の割合(%)	0.00	13.77	2.07	30.27	12.05	0.01	41.84	100	—

- (注) 1 自己株式19,912,236株は、「個人その他」の欄に199,122単元および「単元未満株式の状況」に36株含まれております。
 なお、自己株式19,912,236株は株主名簿上の株式の数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は19,911,436株であります。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,603単元および40株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋2丁目23番2号	39,248	22.4
株式会社セガ	東京都大田区羽田1丁目2番12号	19,912	11.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,924	2.8
株式会社エス・エス・プランニング	東京都渋谷区恵比寿1丁目24番15号	4,680	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,636	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,388	1.9
株式会社オー・エス・キャピタル	東京都渋谷区恵比寿1丁目24番15号	3,384	1.9
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル(エクイティ)	英国ロンドン	2,874	1.6
財団法人 中山隼雄科学技術文化財団	東京都港区白金台3丁目4番12号	2,400	1.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,000	1.1
計	—	86,449	49.3

- (注) 1 当社が所有している株式については、商法第241条第2項の規定により議決権がありません。
- 2 当社が所有している株式には、実質的に保有していない株式が0千株含まれております。
- 3 前事業年度末現在主要株主であった株式会社CSKは、サミー株式会社に当社株式39,148千株を譲渡した結果、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,911,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,586,700	1,545,867	—
単元未満株式	普通株式 447,590	—	—
発行済株式総数	174,945,690	—	—
総株主の議決権	—	1,545,867	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が360,300株(議決権3,603個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セガ	東京都大田区羽田 1丁目2番12号	19,911,400	—	19,911,400	11.4
計	—	19,911,400	—	19,911,400	11.4

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権8個)あります。
なお、当該株式数には上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき、当社および当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることおよび今後の新たな人材確保のために使用することを目的として、株主以外の者に対して、業績連動型ストックオプションの目的で特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日および平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであり、内容は次のとおりであります。

① 平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたもの

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分および人数	取締役1名 (注)1 従業員242名 子会社取締役22名 子会社従業員710名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ①新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)1 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注)3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 提出日の前月末現在(平成16年5月31日)の状況を記載しております。

- 2 平成14年6月27日開催の当社第44回定時株主総会終結後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数においてのみ行われるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じて調整を必要とする場合には、新株予約権の目的たる株式の数は必要と認められる範囲において適切に調整されるものとします。

なお、調整の結果生じる1株未満の株式は切捨てるものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2にもとづく転換社債の転換、商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権の行使および商法第341条ノ8の規定にもとづく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要と認められる範囲において、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 4 新株予約権の消却の事由および条件

- ・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。
- ・新株予約権の割当を受けた者が権利行使する前に、「行使の条件」に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

② 平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数	取締役7名（注）1 従業員462名 子会社取締役43名 子会社従業員891名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ①新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上（注）1 （注）2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上（注）3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 提出日の前月末現在(平成16年5月31日)の状況を記載しております。

- 2 平成15年6月27日開催の当社第45回定時株主総会終結後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数においてのみ行われるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じて調整を必要とする場合には、新株予約権の目的たる株式の数は必要と認められる範囲において適切に調整されるものとします。

なお、調整の結果生じる1株未満の株式は切捨てるものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2にもとづく転換社債の転換、商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権の行使および商法第341条ノ8の規定にもとづく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要と認められる範囲において、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 4 新株予約権の消却の事由および条件

・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。

・新株予約権の割当を受けた者が権利行使する前に、「行使の条件」に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、または新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合、当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと位置づけております。継続的な企業価値の向上を通じての利益還元を行うため、成長力の向上、競争力の強化を図る投資に必要な内部留保を確保するとともに、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	4,520	2,380	2,860	3,300	1,559
最低(円)	1,360	690	1,375	620	612

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	1,559	1,248	1,130	1,116	1,141	1,219
最低(円)	1,075	981	933	990	963	1,072

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 (CEO)	—	里 見 治	昭和17年1月16日生	昭和50年11月 昭和55年3月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年6月	サミー工業(株)(現サミー(株))設立 取締役 代表取締役社長 当社特別顧問 代表取締役会長 サミー(株)代表取締役会長(CEO)(現任) 当社代表取締役会長(CEO)(現任)	275
代表取締役 社長 (COO)	—	小 口 久 雄	昭和35年3月5日生	昭和59年4月 平成5年5月 平成11年5月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 第三AM研究開発部長 第三ソフト研究開発部長 (株)ヒットメーカー代表取締役社長 当社執行役員 常務執行役員 常務執行役員編成局長 代表取締役社長 代表取締役社長(COO)(現任) (他の会社の代表状況) セガ オブ アメリカ, インク. Chairman&CEO セガ ヨーロッパ リミテッド Chairman&CEO	10
常務取締役	アミューズメント機器販売 事業担当	鈴 木 義 治	昭和28年5月19日生	平成4年11月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年6月	サミー工業(株)(現サミー(株))入社 アミューズメント事業本部副本部長 兼アミューズメント開発部長 取締役アミューズメント事業本部 副本部長兼開発部長 取締役退任 取締役就任・AM事業本部管掌 取締役AM・NEWS事業統括室長 常務取締役AM営業本部管掌兼AM・ NEWS事業統括室長(現任) (株)サミー・アミューズメントサー ビス代表取締役社長(現任) 当社取締役 常務取締役アミューズメント機器 販売事業担当(現任)	—
常務取締役	コンシューマ 事業担当	岡 村 秀 樹	昭和30年2月1日生	昭和62年1月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 取締役コンシューマ事業本部副本 部長兼サターン事業部長 執行役員サターン事業部長 取締役ドリームキャスト事業部門 担当 (株)デジキューブ代表取締役副社長 当社専務執行役員コンシューマ事 業本部長 常務取締役コンシューマ事業担当 (現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	アミューズメント施設事業担当	田 副 康 夫	昭和20年6月22日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年6月	当社入社 取締役AM施設事業本部西日本営業 事業部長兼関西支店長 常務取締役ディベロッパー事業部 長 常務執行役員アミューズメント施 設事業本部副本部長兼ディベロッ パー事業部長兼アミューズメント テーマパーク事業部長 常務執行役員新規事業本部長兼AM 事業本部施設本部副本部長 常務執行役員アミューズメント施 設本部長 (株)セガアミューズメント代表取締 役社長(現任) 当社常務取締役アミューズメント 施設事業担当(現任)	0
取締役	コーポレート 部門担当	菅 野 暁	昭和39年3月8日生	平成10年12月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年6月	当社経営企画室マネージャー 執行役員グループ戦略管掌 常務執行役員経理財務本部長 常務執行役員経理財務本部長兼経 営企画本部長兼社長室長 取締役コーポレート部門担当(現 任) (他の会社の代表状況) (株)セガR&Dホールディングス代表 取締役社長 (株)セガ・リース代表取締役社長	10
常勤監査役	—	荒 井 良 一	昭和12年2月13日生	平成9年6月 平成11年6月 平成16年6月	サミー(株)入社取締役管理本部長 常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	—
常勤監査役	—	家 田 和 忠	昭和12年11月8日生	昭和36年4月 昭和61年4月 昭和63年7月 平成元年7月 平成6年4月 平成6年10月 平成9年6月	(株)三和銀行(現(株)UFJ銀行)入行 上前津支店長 当社入社理事経理本部副本部長 取締役経理本部長 取締役情報システム本部長兼管理 本部副本部長 取締役管理本部長 常勤監査役(現任)	5
常勤監査役	—	西 巖	昭和14年7月11日生	昭和40年9月 昭和60年4月 平成4年4月 平成7年4月 平成11年6月	当社入社 経理部長 理事補経理部長 理事財務部長 常勤監査役(現任)	5
監査役	—	榎 本 峰 夫	昭和25年12月12日生	昭和53年4月 平成12年5月 平成16年6月	弁護士登録 榎本峰夫法律事務所開設(現在) 当社監査役(現任)	—
計						306

(注) 荒井良一および榎本峰夫は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「利益ある成長」を通して企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営と執行の分離および迅速な意思決定と事業執行責任の明確化を目的として、平成10年6月より執行役員制度を導入しております。取締役会は7名で構成されており、取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、経営執行会議は、代表取締役会長および代表取締役社長と専務執行役員2名、常務執行役員3名、執行役員9名より構成されており、業務執行の意思決定迅速化と遂行を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社およびグループに関する重要事項の決定を行っております。なお、経営執行会議は、原則として月3回開催されております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会および経営執行会議に出席し、適時適正な監査が行われています。常勤監査役2名による会社の不正行為の防止、適正な事業活動の維持・確保のための監査とともに、社外監査役2名による客観的立場からの監査によって厳正に監視できる体制となっております。

会計監査の適性さを確保するため、会計監査人より第三者としての立場から財務諸表監査の報告を受けております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の取引関係はありません。また、会計監査人である監査法人と当社の間には特別な利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては取締役会を28回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務執行状況を監督しております。また、経営執行会議は32回、監査役会は17回開催しております。

当社は株主および投資家の皆様方に対し、経営の透明性を高めるためにタイムリーで十分な情報の開示に努め、IR部門の強化を図り積極的な展開に努めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株 式 会 社 セ ガ
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴 木 正 明
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

関与社員 公認会計士 菅 田 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社セガ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 正 明
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

関与社員 公認会計士 菅 田 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式移転による完全親会社の設立及び(株)セガ第5回無担保転換社債（転換社債型新株引受権付社債）の買入について記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		構成比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 3 ※ 4		101,366	61.9		71,927	56.1
2 受取手形及び売掛金			17,515			19,436	
3 たな卸資産			8,838			8,865	
4 前払費用			2,455			1,386	
5 その他			8,603			5,961	
貸倒引当金			△1,379			△1,421	
流動資産合計			137,401			106,156	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) アミューズメント 施設機器	※ 7	30,747			34,256		
減価償却累計額		△20,853	9,893		△24,090	10,165	
(2) 建物及び構築物	※ 7	36,468			35,128		
減価償却累計額		△18,341	18,126		△17,874	17,254	
(3) 土地	※ 6 ※ 7		9,290			9,336	
(4) その他		14,577			13,566		
減価償却累計額		△10,492	4,085		△9,727	3,838	
有形固定資産合計			41,396	18.7		40,595	21.5
2 無形固定資産	※ 2		5,846	2.6		4,508	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1 ※ 7		12,431	16.5		13,358	19.9
(2) 長期貸付金	※ 7		2,546			2,745	
(3) 敷金保証金			17,012			15,988	
(4) その他	※ 7		13,121			14,743	
貸倒引当金	※ 7		△8,406			△9,180	
投資その他の資産合計			36,705			37,655	
固定資産合計			83,948	37.8		82,760	43.8
III 繰延資産							
1 社債発行費			717	0.3		139	0.1
繰延資産合計			717			139	
資産合計			222,067	100.0		189,055	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※10		14,762	19.1		14,373	25.6
2 短期借入金		6,449	5,713				
3 1年内償還予定社債		2,450	2,950				
4 1年内償還予定転換社債		—	10,080				
5 未払費用		9,981	10,050				
6 未払法人税等		1,194	1,186				
7 その他		7,541	4,100				
流動負債合計		42,379		48,454			
II 固定負債							
1 社債	※2		15,550	41.3		13,495	22.3
2 転換社債		51,806	6,806				
3 長期借入金		19,005	14,579				
4 繰延税金負債		330	1,348				
5 退職給付引当金		3,679	4,541				
6 役員退職慰労金引当金		122	174				
7 その他		1,256	1,155				
固定負債合計		91,750	41.3	42,100	22.3		
負債合計		134,129	60.4	90,555	47.9		
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,051	0.5		537	0.3
(資本の部)							
I 資本金	※8		127,582	57.5		127,582	67.5
II 資本剰余金			2,171	1.0		2,171	1.1
III 利益剰余金			6,816	3.1		15,459	8.2
IV 土地再評価差額金	※6		△6,264	△2.8		△6,265	△3.3
V その他有価証券評価差額金			△551	△0.3		1,488	0.8
VI 為替換算調整勘定			△9,227	△4.2		△8,825	△4.7
VII 自己株式	※9		△33,641	△15.2		△33,649	△17.8
資本合計			86,886	39.1		97,962	51.8
負債、少数株主持分 及び資本合計			222,067	100.0		189,055	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			197,223	100.0		191,257	100.0
II 売上原価	※ 1		144,161	73.1		138,687	72.5
売上総利益			53,062	26.9		52,570	27.5
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		2,733			1,118		
2 広告費		11,083			8,912		
3 従業員給料手当および賞与		9,840			9,381		
4 貸倒引当金繰入額		94			626		
5 減価償却費		1,976			1,821		
6 研究開発費	※ 1	3,744			2,753		
7 支払手数料		4,663			3,085		
8 その他		9,629	43,765	22.2	10,390	38,090	19.9
営業利益			9,296	4.7		14,480	7.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		226			111		
2 持分法による投資利益		440			142		
3 投資事業組合収益		—			106		
4 その他		578	1,245	0.6	562	922	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		737			621		
2 社債発行費償却		594			602		
3 投資事業組合損失		702			145		
4 為替差損		—			886		
5 その他		723	2,758	1.4	527	2,784	1.5
経常利益			7,783	3.9		12,617	6.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※ 2	3,077			571		
2 固定資産売却益	※ 3	1,248			1,010		
3 転換社債買入消却益		—			509		
4 その他		1,745	6,072	3.1	527	2,617	1.4

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 たな卸資産処分損	※ 4	—			760		
2 固定資産除却損		398			411		
3 固定資産売却損		281			—		
4 連結調整勘定償却	※ 5	—			1, 174		
5 投資有価証券評価損	※ 6	959			1, 527		
6 貸倒引当金繰入額		1, 161			11		
7 受贈財産処分等損益	※ 7	2, 716			196		
8 その他		1, 889	7, 408	3. 7	811	4, 893	2. 6
税金等調整前 当期純利益			6, 447	3. 3		10, 341	5. 4
法人税、住民税 及び事業税		1, 944			2, 169		
法人税等調整額		1, 395	3, 340	1. 7	△220	1, 949	1. 0
少数株主利益			53	0. 1		△368	△0. 2
当期純利益			3, 054	1. 5		8, 760	4. 6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					2,171
資本準備金期首残高			124,916		
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による新株式の発行		1,549		—	
2 ストックオプションの行使による新株式の発行		622	2,171	—	—
III 資本剰余金減少高					
損失処理にともなう資本剰余金減少高		124,916	124,916	—	—
IV 資本剰余金期末残高			2,171		2,171
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					6,816
欠損金期首残高			△118,037		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,054		8,760	
2 損失処理にともなう利益剰余金増加高		124,916		—	
3 土地再評価差額金取崩による増加高		—	127,971	0	8,761
III 利益剰余金減少高					
1 役員賞与		101		118	
2 土地再評価差額金取崩による減少高		3,016	3,117	—	118
IV 利益剰余金期末残高			6,816		15,459

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,447	10,341
2 減価償却費		14,983	12,729
3 アミューズメント施設機器振替額		△4,085	△3,931
4 貸倒引当金の増加額		444	656
5 退職給付引当金の増加額		265	870
6 受取利息および受取配当金		△268	△126
7 支払利息		737	621
8 持分法による投資利益		△440	△142
9 連結調整勘定償却額		236	1,526
10 固定資産売却益		△1,248	△1,010
11 固定資産除却損		398	411
12 投資有価証券売却益		△3,077	△571
13 投資有価証券評価損		959	1,527
14 受贈財産処分等損益		2,716	196
15 売上債権の増減額		12,538	△1,716
16 たな卸資産の増減額		977	△408
17 仕入債務の増減額		△2,145	305
18 未払費用の増減額		△7,745	350
19 転換社債買入消却益		—	△509
20 その他		△855	1,819
小計		20,838	22,942
21 利息および配当金の受取額		329	164
22 利息の支払額		△727	△632
23 受贈財産処分等による収支	※ 4	18,888	1,518
24 法人税等の支払額		△5,097	△2,408
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,232	21,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金への預入による支出		△50	—
2 定期預金解約による収入		10,060	—
3 有形固定資産の取得による支出		△7,015	△9,230
4 有形固定資産の売却による収入		5,508	1,834
5 無形固定資産の取得による支出		△1,307	△1,006
6 投資有価証券の取得による支出		△180	△2,085
7 投資有価証券の売却による収入		6,946	1,221
8 貸付による支出		△172	△42
9 貸付金の回収による収入		509	125
10 敷金の差入による支出		△2,959	△1,334
11 敷金の返還による収入		2,578	1,710
12 その他		83	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,000	△9,095

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△27,339	△708
2 長期借入れによる収入		31,565	300
3 長期借入金の返済による支出		△12,817	△4,968
4 社債の発行による収入		17,631	885
5 社債の償還による支出		△5,000	△2,465
6 転換社債の買入による支出		△4,621	△34,410
7 少数株主の増資引受けによる払込額		446	4
8 少数株主への配当金の支払額		△8	△22
9 ストックオプションの行使による収入		1,245	—
10 その他		△55	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,047	△41,399
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△668	△528
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		48,610	△29,438
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		52,750	101,361
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		101,361	71,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社56社のうち、セガ オブ アメリカ、インク.、セガ エンタープライゼス、インク. (U.S.A.)、およびセガ ヨーロッパ リミテッドをはじめとする「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の47社を連結しております。 新規設立等により当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。 (株)アスペクト、セガ ホールディングス U.S.A., インク.、セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.、(株)CRI・ミドルウェア 非連結子会社はシムス(株)をはじめ9社ありますが総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。 なお、清算等により当連結会計年度から連結の範囲より除外した会社は、次のとおりであります。 (株)エイティーン・エンタテインメント、ファミリーワンダー、インク.、セガ ファミリーワンダー、L.L.C.、(株)セガアミューズメント東日本、(株)セガアミューズメント西日本、(株)セガ・アミューズメント関西、(株)セガアミューズメント東海	子会社52社のうち、セガ ホールディングス U.S.A., インク.、セガ ヨーロッパ リミテッド、および(株)セガアミューズメントをはじめとする「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の42社を連結しております。 新規設立等により当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、次のとおりであります。 (株)デジタルレックス、(株)セガR&Dホールディングス 非連結子会社はシムス(株)をはじめ10社ありますが総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。 なお、清算等により当連結会計年度から連結の範囲より除外した会社は、次のとおりであります。 (株)ネクステック、(株)セガ・ロッソ、(株)オーバーワークス、セガ ゲーミングテクノロジー、インク.、JPM インタラクティブ リミテッド、セガ アミューズメンツ フランス S.A.、ノークリッシュ S.A.
2 持分法の適用に関する事項	関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.H.、SGW ホールディング、インク.および(株)トムス・エンタテインメントの4社に対する投資について持分法を適用しております。 その他の非連結子会社9社および関連会社4社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。	関連会社のうちセガ ゲームワークス L.L.C.、セル ディストリビューション m.b.H.、SGW ホールディング、インク.および(株)トムス・エンタテインメントの4社に対する投資について持分法を適用しております。 その他の非連結子会社10社および関連会社4社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	下記以外の連結子会社につきましては、決算日等は提出会社と同一であります。 セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、2月末日であります。 セガ ゲーミング テクノロジー、インク. およびオーエスキャピタル U.S.A., インク. は、12月末日であります。 なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	下記以外の連結子会社につきましては、決算日等は提出会社と同一であります。 セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、2月末日であります。 (株)セガ R & Dホールディングスは、6月末日であります。 オーエスキャピタル U.S.A., インク. は、12月末日であります。 なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)セガ R & Dホールディングスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 提出会社および国内連結子会社 移動平均法による原価法 在外連結子会社 主に先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 提出会社および国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 在外連結子会社 定額法 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。 ③ 役員退職慰労金引当金 提出会社および一部の国内連結子会社では、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、提出会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段 為替予約 ③ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ④ ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することにあります。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労金引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段 金利スワップおよび為替予約 ③ ヘッジ対象 投資有価証券、借入金および外貨建金銭債権債務等 ④ ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券および借入金の金利変動リスクを回避すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することにあります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結調整勘定の償却に関する事項 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (8) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、同会計基準および同適用指針の適用にともなう影響は、軽微であります。 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結調整勘定の償却は、提出会社は5年間の均等償却を行っておりますが、セガ ヨーロッパ リミテッドによるJPM インターナショナル リミテッド他3社の株式取得にともない生じた連結調整勘定は15年で償却しております。 なお、連結調整勘定のうち重要性の乏しいものは一括償却しております。 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分および損失処理に基づいて作成しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は278百万円であります。 また、前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は56百万円であります。	前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は114百万円であります。 また、前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「転換社債買入消却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における特別利益「その他」に含めておりました「転換社債買入消却益」は378百万円であります。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおきましても当該項目は区分掲記しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。なお、当連結会計年度に連結納税制度を適用しなかった場合に比べ、当期純利益は2,781百万円多く計上されています。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
※1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			※1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	5,949百万円		投資有価証券(株式)	6,117百万円
※2	連結調整勘定(借方)	1,308百万円	※2	連結調整勘定(貸方)	128百万円
※3	受取手形割引額	94百万円	※3	受取手形割引額	50百万円
※4	手形債権流動化残高	2,330百万円	※4	手形債権流動化残高	2,114百万円
5	保証債務		5	保証債務	
	保証債務			保証債務	
	被保証者	金額		被保証者	金額
	セガ ゲームワー クス L.L.C.	341百万円 (2,839千USドル)		セガ ゲームワー クス L.L.C.	315百万円 (2,987千USドル)
		建物賃借料の支 払保証			建物賃借料の支 払保証
※6 土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			※6 土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。			再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。		
再評価を行った年月日 平成14年3月31日			再評価を行った年月日 平成14年3月31日		
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額			再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額		
		427百万円			639百万円
※7 処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のものの当連結会計年度末における残高は以下のとおりであります。			※7 処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のものの当連結会計年度末における残高は以下のとおりであります。		
	建物	98百万円		建物	86百万円
	土地	117百万円		土地	64百万円
	投資有価証券	3,699百万円		投資有価証券	3,155百万円
	長期貸付金	1,900百万円		長期貸付金	1,900百万円
	貸倒引当金	△700百万円		貸倒引当金	△1,120百万円
	その他(投資その他の資産)	3,301百万円		その他(投資その他の資産)	4,435百万円
	計	8,416百万円		計	8,521百万円
※8 提出会社の発行済株式総数 普通株式 174,945,690株 上記株式数には、提出会社の保有する自己株式を含めております。			※8 提出会社の発行済株式総数 普通株式 174,945,690株 上記株式数には、提出会社の保有する自己株式を含めております。		

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
※9 提出会社の保有する自己株式数 普通株式 19,903,561株 ※10 当座貸越契約および貸出コミットメント 提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 18,000百万円 借入実行残高 600百万円 差引未実行残高 17,400百万円	※9 提出会社の保有する自己株式数 普通株式 19,911,436株 ※10 当座貸越契約および貸出コミットメント 提出会社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 16,550百万円 借入実行残高 500百万円 差引未実行残高 16,050百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,665百万円であります。 ※2 シスコシステムズ(株)株式等売却によるものであります。 ※3 提出会社が保有していた不動産の流動化等によるものであります。 _____ _____ _____ ※7 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td><td>576百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td><td>△869百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>△1,087百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td><td>△2,253百万円</td></tr> <tr> <td>未払金精算益</td><td>868百万円</td></tr> <tr> <td>その他の損益</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△2,716百万円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	576百万円	投資有価証券売却損	△869百万円	投資有価証券評価損	△1,087百万円	投資事業組合損益	△2,253百万円	未払金精算益	868百万円	その他の損益	48百万円	計	△2,716百万円	※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、26,689百万円であります。 ※2 (株)三井住友フィナンシャルグループ株式等売却によるものであります。 ※3 米国におけるネットワークゲームに関する資産の売却等によるものであります。 ※4 (株)セガトイズにおける在庫の一括廃棄処理等によるものであります。 ※5 JPM インターナショナル リミテッドに対するものの一括償却であります。 ※6 セガ アミューズメンツ タイワン リミテッドおよびシルバーラド リゾート、インク.等に対する投資の評価減であります。 ※7 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td><td>△185百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>△119百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td><td>253百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>△420百万円</td></tr> <tr> <td>その他の損益</td><td>△26百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△196百万円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	300百万円	投資有価証券売却損	△185百万円	投資有価証券評価損	△119百万円	投資事業組合損益	253百万円	貸倒引当金繰入額	△420百万円	その他の損益	△26百万円	計	△196百万円
投資有価証券売却益	576百万円																												
投資有価証券売却損	△869百万円																												
投資有価証券評価損	△1,087百万円																												
投資事業組合損益	△2,253百万円																												
未払金精算益	868百万円																												
その他の損益	48百万円																												
計	△2,716百万円																												
投資有価証券売却益	300百万円																												
投資有価証券売却損	△185百万円																												
投資有価証券評価損	△119百万円																												
投資事業組合損益	253百万円																												
貸倒引当金繰入額	△420百万円																												
その他の損益	△26百万円																												
計	△196百万円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 101,366百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △5百万円 現金及び現金同等物 101,361百万円 2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 1,552百万円 転換社債の転換による資本剰余金増加額 1,549百万円 転換による転換社債の減少額 3,102百万円 ※ 4 受贈財産処分等による収支の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による収支の内訳は以下のとおりであります。 投資有価証券の売却による収入 18,689百万円 その他 199百万円 計 18,888百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 71,927百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △5百万円 現金及び現金同等物 71,922百万円 2 重要な非資金取引の内容 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 (株)ネクステック 流動資産 484百万円 固定資産 114百万円 資産合計 599百万円 流動負債 1,320百万円 固定負債 8百万円 負債合計 1,329百万円 その他有価証券評価差額金 0百万円 セガ ゲーミング テクノロジー, インク. 流動資産 456百万円 固定資産 8百万円 資産合計 464百万円 流動負債 1,470百万円 固定負債 4,570百万円 負債合計 6,041百万円 ※ 4 受贈財産処分等による収支の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産についての処分等による収支の内訳は以下のとおりであります。 投資有価証券の売却による収入 857百万円 投資事業組合からの配当収入 632百万円 その他 28百万円 計 1,518百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物および 構築物	958	810	148	建物および 構築物	—	—	—
その他	3,041	2,231	809	その他	2,209	845	1,363
合計	3,999	3,041	957	合計	2,209	845	1,363
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 630百万円				1 年内 491百万円			
1 年超 380百万円				1 年超 883百万円			
合計 1,010百万円				合計 1,374百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 1,420百万円				支払リース料 801百万円			
減価償却費相当額 1,313百万円				減価償却費相当額 740百万円			
支払利息相当額 51百万円				支払利息相当額 27百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 1,200百万円				1 年内 1,249百万円			
1 年超 4,470百万円				1 年超 4,622百万円			
合計 5,670百万円				合計 5,872百万円			

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期 末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期 末残高 該当事項はありません。												
<table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>108</td><td>96</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>108</td><td>96</td><td>12</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (工具器具 備品)	108	96	12	合計	108	96	12	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)										
その他 (工具器具 備品)	108	96	12										
合計	108	96	12										
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 8百万円 1 年超 5百万円 合計 13百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。												
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 31百万円 減価償却費 30百万円 受取利息相当額 0百万円	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 6百万円 減価償却費 6百万円 受取利息相当額 0百万円												
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 182百万円 1 年超 156百万円 合計 339百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 49百万円 1 年超 67百万円 合計 116百万円												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	156	177	20
計	156	177	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	1,822	1,482	△339
②債券	—	—	—
社債	—	—	—
計	1,822	1,482	△339

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,447	3,639	1,312

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,289
非上場債券	—
計	4,289
(2) 子会社株式および関連会社株式	
子会社株式および関連会社株式	3,266
計	3,266

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	532	1,337	805
②債券	2,001	2,012	10
社債	2,001	2,012	10
計	2,533	3,350	816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	552	438	△113
計	552	438	△113

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,026	872	66

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,382
計	3,382
(2) 子会社株式および関連会社株式	
子会社株式および関連会社株式	2,584
計	2,584

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容および利用目的 外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することにあります。 (2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。 (3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 提出会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社のデリバティブ取引の実行および管理は、主に職務権限表の「為替運用に関する事項」という社内規程に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は財務部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時、財務部長ならびに担当役員等に状況報告を行うことになっております。 グループ子会社においては、経理部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。 (5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容および利用目的 外貨建資産・負債に係る為替変動リスクや金利変動リスクを回避するため為替予約取引および金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引についてヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="786 650 1321 754"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td><td>投資有価証券および借入金 外貨建金銭債権債務等</td></tr> </tbody> </table> ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券および借入金の金利変動リスクを回避すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することにあります。 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 (5) その他 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	投資有価証券および借入金 外貨建金銭債権債務等
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ 為替予約	投資有価証券および借入金 外貨建金銭債権債務等				

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																			
2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。	2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 当連結会計年度末(平成16年 3月31日現在) <table><tr><th>対象物の種類</th><th>取引の種類</th><th>契約額等 (百万円)</th><th>内一年超 (百万円)</th><th>時価 (百万円)</th><th>評価損益 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">通貨</td><td>為替予約取引</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>買建</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>米ドル</td><td>841</td><td>584</td><td>736</td><td>△104</td></tr><tr><td>金利</td><td>スワップ取引</td><td>6,000</td><td>6,000</td><td>5,977</td><td>△22</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>6,841</td><td>6,584</td><td>6,714</td><td>△127</td></tr></table> (注) 1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。 3 金利スワップ取引における契約金額等については、元本相当額を記載しております。	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	通貨	為替予約取引					買建						米ドル	841	584	736	△104	金利	スワップ取引	6,000	6,000	5,977	△22	合計		6,841	6,584	6,714	△127
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)																															
通貨	為替予約取引																																			
	買建																																			
	米ドル	841	584	736	△104																															
金利	スワップ取引	6,000	6,000	5,977	△22																															
合計		6,841	6,584	6,714	△127																															

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 $\Delta 10,992$百万円 ②年金資産 4,252百万円 ③未認識退職給付債務 $\Delta 6,740$百万円 ④未認識数理計算上の差異 3,787百万円 ⑤未認識過去勤務債務 $\Delta 726$百万円 ⑥退職給付引当金 $\Delta 3,679$百万円 3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 801百万円 ②利息費用 202百万円 ③期待運用収益 $\Delta 103$百万円 ④数理計算上の差異の費用処理額 147百万円 ⑤過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 90$百万円 ⑥退職給付費用 956百万円 4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 ②割引率 2.0% ③期待運用収益率 2.5% ④過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) ⑤数理計算上の差額の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 $\Delta 12,419$百万円 ②年金資産 5,616百万円 ③未認識退職給付債務 $\Delta 6,803$百万円 ④未認識数理計算上の差異 2,898百万円 ⑤未認識過去勤務債務 $\Delta 635$百万円 ⑥退職給付引当金 $\Delta 4,541$百万円 3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 1,058百万円 ②利息費用 214百万円 ③期待運用収益 0百万円 ④数理計算上の差異の費用処理額 393百万円 ⑤過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 90$百万円 ⑥退職給付費用 1,576百万円 4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間按分方法 同左 ②割引率 2.0% ③期待運用収益率 0.0% ④過去勤務債務の額の処理年数 同左 ⑤数理計算上の差額の処理年数 同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)																																																																								
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>17,669百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>33,613百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td><td>1,339百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16,058百万円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>59,249百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>127,931百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△127,139百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>792百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他</td><td>330百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>330百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>462百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>国内の法定実効税率(調整)</td><td>43.8%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>23.5%</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>△1.6%</td></tr> <tr> <td>関連会社持分法投資損益等</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td><td>△17.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,669百万円	投資有価証券評価損	33,613百万円	たな卸資産評価減	1,339百万円	その他	16,058百万円	繰越欠損金	59,249百万円	繰延税金資産小計	127,931百万円	評価性引当額	△127,139百万円	繰延税金資産合計	792百万円	その他	330百万円	繰延税金負債合計	330百万円	繰延税金資産の純額	462百万円	国内の法定実効税率(調整)	43.8%	評価性引当額	23.5%	連結調整勘定償却額	△1.6%	関連会社持分法投資損益等	2.9%	連結会社間内部利益消去	△17.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。 2 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,154百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>38,219百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td><td>1,025百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11,624百万円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>52,802百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>108,826百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△107,811百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,015百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>有価証券評価差額</td><td>1,018百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>330百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,348百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>333百万円</td></tr> </table> 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>国内の法定実効税率(調整)</td><td>43.8%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△27.6%</td></tr> <tr> <td>関連会社持分法投資損益等</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>18.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,154百万円	投資有価証券評価損	38,219百万円	たな卸資産評価減	1,025百万円	その他	11,624百万円	繰越欠損金	52,802百万円	繰延税金資産小計	108,826百万円	評価性引当額	△107,811百万円	繰延税金資産合計	1,015百万円	有価証券評価差額	1,018百万円	その他	330百万円	繰延税金負債合計	1,348百万円	繰延税金負債の純額	333百万円	国内の法定実効税率(調整)	43.8%	評価性引当額	△27.6%	関連会社持分法投資損益等	0.6%	連結会社間内部利益消去	1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,669百万円																																																																								
投資有価証券評価損	33,613百万円																																																																								
たな卸資産評価減	1,339百万円																																																																								
その他	16,058百万円																																																																								
繰越欠損金	59,249百万円																																																																								
繰延税金資産小計	127,931百万円																																																																								
評価性引当額	△127,139百万円																																																																								
繰延税金資産合計	792百万円																																																																								
その他	330百万円																																																																								
繰延税金負債合計	330百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	462百万円																																																																								
国内の法定実効税率(調整)	43.8%																																																																								
評価性引当額	23.5%																																																																								
連結調整勘定償却額	△1.6%																																																																								
関連会社持分法投資損益等	2.9%																																																																								
連結会社間内部利益消去	△17.9%																																																																								
その他	1.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,154百万円																																																																								
投資有価証券評価損	38,219百万円																																																																								
たな卸資産評価減	1,025百万円																																																																								
その他	11,624百万円																																																																								
繰越欠損金	52,802百万円																																																																								
繰延税金資産小計	108,826百万円																																																																								
評価性引当額	△107,811百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,015百万円																																																																								
有価証券評価差額	1,018百万円																																																																								
その他	330百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,348百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	333百万円																																																																								
国内の法定実効税率(調整)	43.8%																																																																								
評価性引当額	△27.6%																																																																								
関連会社持分法投資損益等	0.6%																																																																								
連結会社間内部利益消去	1.4%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アミューズメント 機器販売事業 (百万円)	アミューズメント 施設運営事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,343	69,330	66,549	197,223	—	197,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,407	53	123	14,584	(14,584)	—
計	75,751	69,384	66,673	211,808	(14,584)	197,223
営業費用	64,858	61,334	75,243	201,436	(13,509)	187,927
営業利益または営業損失(△)	10,892	8,049	△8,570	10,372	(1,075)	9,296
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	32,787	58,621	33,291	124,700	97,366	222,067
減価償却費	1,095	10,512	3,044	14,652	923	15,575
資本的支出	1,164	9,736	1,561	12,462	526	12,989

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業……………ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、両替機、IC基板
および通信カラオケ機等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業……………アミューズメント施設の運営事業

コンシューマ事業……………ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は97,418百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用
資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費には長期前払費用および社債発行費の償却額が含まれております。また、資本的支出には長期前払費用が含ま
れております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アミューズメント 機器販売事業 (百万円)	アミューズメント 施設運営事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,365	69,860	61,032	191,257	—	191,257
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,272	231	88	14,592	(14,592)	—
計	74,637	70,091	61,121	205,850	(14,592)	191,257
営業費用	62,617	63,955	63,945	190,518	(13,741)	176,777
営業利益または営業損失(△)	12,019	6,135	△2,824	15,331	(851)	14,480
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	25,227	54,194	34,474	113,896	75,158	189,055
減価償却費	850	9,183	2,370	12,404	927	13,331
資本的支出	738	10,981	2,009	13,729	420	14,149

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

アミューズメント機器販売事業……………ビデオゲーム、メダルゲーム、プライズゲーム、自動販売機、両替機およびIC
基板等の製造販売事業

アミューズメント施設運営事業……………アミューズメント施設の運営事業

コンシューマ事業……………ホームビデオゲーム、玩具、教育機器等の製造販売事業

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は76,941百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用
資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費には長期前払費用および社債発行費の償却額が含まれております。また、資本的支出には長期前払費用が含ま
れております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,425	26,447	7,351	197,223	—	197,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,238	7,689	3	21,932	(21,932)	—
計	177,663	34,136	7,355	219,156	(21,932)	197,223
営業費用	161,341	41,108	7,785	210,235	(22,308)	187,927
営業利益または営業損失(△)	16,322	△6,971	△429	8,920	376	9,296
II 資産	144,381	13,948	6,976	165,306	56,760	222,067

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,992	16,979	10,285	191,257	—	191,257
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,376	3,118	3	10,499	(10,499)	—
計	171,369	20,098	10,288	201,756	(10,499)	191,257
営業費用	156,465	20,690	10,663	187,819	(11,041)	176,777
営業利益または営業損失(△)	14,903	△591	△374	13,937	542	14,480
II 資産	109,332	8,220	6,612	124,164	64,890	189,055

(注) 1 国または地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北アメリカ：米国

(2) ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は76,941百万円(前連結会計年度は97,418百万円)であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、有価証券等)および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	35,223	9,489	3,688	48,401
II 連結売上高(百万円)				197,223
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	4.8	1.9	24.5

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	21,905	10,751	3,277	35,934
II 連結売上高(百万円)				191,257
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	5.6	1.7	18.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北アメリカ：米国

(2) ヨーロッパ：英国、フランス、スペイン、ドイツ等

(3) その他 ：オーストラリア、シンガポール等

3 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	大山俊道	—	—	当社取締役(株)エクサイド代表取締役	(被所有)直接 —	—	—	ロイヤリティの受取	10	—	—
	増田宗昭	—	—	当社取締役カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役	(被所有)直接 —	—	—	広告費の支払	2	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大山俊道が第三者(株)エクサイド)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 増田宗昭が第三者(カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株))の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 関連当事者との取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	増田宗昭	—	—	当社取締役カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役	(被所有)直接 —	—	—	広告費の支払	2	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

増田宗昭が第三者(カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株))の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 関連当事者との取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	560円40銭	1株当たり純資産額	631円88銭
1株当たり当期純利益金額	19円73銭	1株当たり当期純利益金額	55円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,054	8,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	84
(うち利益処分による役員賞与)	(一)	(84)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,054	8,676
期中平均株式数(千株)	154,783	155,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	280	16
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(15)	(16)
普通株式増加数(千株)	23,446	16,433
(うち転換社債(千株))	(23,439)	(16,433)
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株予約権(千株))	(7)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数11,136個)。詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数48,565個)。詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	1 株式移転による完全親会社の設立 当社は、平成16年 6月29日開催の第46回定時株主総会において、サミー株式会社と共同で株式移転により完全親会社を設立することについて承認を受けました。 なお、サミー株式会社におきましても、平成16年 6月25日開催の第29回定時株主総会において、当該完全親会社を設立することについて承認を受けております。 また、完全親会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。 完全親会社設立の目的、その概要等は、次のとおりであります。 (1) 完全親会社設立の目的 当社およびサミー株式会社(以下「両社」という。)とは、世界的な総合エンタテインメント企業として更に強固な地位を確立するため、両社の経営資源を統合し、最大限にシナジーを実現することにより企業価値を最大限に高めることを目的として、経営統合を行うことに合意いたしました。両社は、事業の重複および競合が少ないことから、両社の経営統合により、十分な補完効果が期待され、両社の技術開発力および当社の世界的ブランド力ならびにサミー株式会社の高成長力の融合による日本国内における事業展開の加速化、同時に事業シナジーと効率化を追求し、総合エンタテインメント企業としてのプレゼンスの確立を目指してまいります。 以上の目的のため、当社が、サミー株式会社と共同して商法第364条に定める株式移転により、完全親会社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立するものであります。 (2) 完全親会社の概要等 ①商号 セガサミーホールディングス株式会社 (英文名称: SEGA SAMMY HOLDINGS INC.) ②本店所在地 東京都港区 ③株式移転に際して発行する株式の種類および数 発行する株式は、普通株式とし、その総数は当社が株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数に0.28を乗じて得られる数(ただし、1株の100分の1に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。)、およびサミー株式会社が株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数の合計といたします。

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																											
	④株式割当比率等 株式移転に際して、株式移転をなすべき日の前日の最終の両社の株主名簿に記載または記録された各々の株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、それぞれ次の割合で「セガサミーホールディングス株式会社」の株式を割り当てます。 ① 当社の株主 当社普通株式 1 株につき「セガサミーホールディングス株式会社」普通株式0.28株を割り当てます。 ② サミー株式会社の株主 サミー株式会社普通株式 1 株につき「セガサミーホールディングス株式会社」普通株式 1 株を割り当てます。 ⑤資本の額および資本準備金 資本の額：100億円 資本準備金：株式移転の日に両社に現存する純資産額の合計額から上記資本の額を控除した額 ⑥株式移転交付金(株主に支払いをなすべき金額) 株式移転交付金は、支払わないものとしたします。 ⑦株式移転をなすべき日(株式移転をなすべき時期) 平成16年10月 1 日といたします。 ただし、株式移転の手続きの進行に応じて、必要あるときは両社が協議のうえ、これを変更することができるものといたします。 ⑧完全親会社の取締役および監査役 ・取締役 取締役は、里見 治、小口久雄、中山圭史、崎野清文、岡村秀樹、吉田賢吉および田副康夫の 7 名であります。 ・監査役 監査役は、家田和忠、鬼迫明夫、荒井良一および平川壽男の 4 名であります。 なお、監査役全員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第 1 項に定める社外監査役であります。 ⑨共同して完全親会社を設立するサミー株式会社の概要(平成16年 3月31日現在) <table><tr><td>商号</td><td colspan="3">サミー株式会社</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td colspan="3">東京都豊島区東池袋二丁目23番 2 号</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td colspan="3">昭和50年11月 1 日</td></tr><tr><td>資本金</td><td colspan="3">15,374百万円</td></tr><tr><td>事業内容</td><td colspan="3">「パチスロ遊技機・パチンコ遊技機・周辺機器」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発、製造、販売</td></tr><tr><td>代表者</td><td colspan="3">代表取締役社長 里見 治</td></tr><tr><td>従業員数</td><td colspan="3">1,006名</td></tr><tr><td>売上高および 当期純利益</td><td>売上高</td><td>227,174百万円</td><td rowspan="2">(平成16年 3月期)</td></tr><tr><td></td><td>当期純利益</td><td>34,866百万円</td></tr><tr><td rowspan="3">資産、負債、 資本の状況</td><td>資産合計</td><td>276,277百万円</td><td rowspan="3">(平成16年 3月31日 現在)</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>159,750百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>116,526百万円</td></tr></table>	商号	サミー株式会社			本店所在地	東京都豊島区東池袋二丁目23番 2 号			設立年月日	昭和50年11月 1 日			資本金	15,374百万円			事業内容	「パチスロ遊技機・パチンコ遊技機・周辺機器」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発、製造、販売			代表者	代表取締役社長 里見 治			従業員数	1,006名			売上高および 当期純利益	売上高	227,174百万円	(平成16年 3月期)		当期純利益	34,866百万円	資産、負債、 資本の状況	資産合計	276,277百万円	(平成16年 3月31日 現在)	負債合計	159,750百万円	資本合計	116,526百万円
商号	サミー株式会社																																											
本店所在地	東京都豊島区東池袋二丁目23番 2 号																																											
設立年月日	昭和50年11月 1 日																																											
資本金	15,374百万円																																											
事業内容	「パチスロ遊技機・パチンコ遊技機・周辺機器」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発、製造、販売																																											
代表者	代表取締役社長 里見 治																																											
従業員数	1,006名																																											
売上高および 当期純利益	売上高	227,174百万円	(平成16年 3月期)																																									
	当期純利益	34,866百万円																																										
資産、負債、 資本の状況	資産合計	276,277百万円	(平成16年 3月31日 現在)																																									
	負債合計	159,750百万円																																										
	資本合計	116,526百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	2 (株)セガ第5回無担保転換社債(転換社債型新株引受権付社債)の買入 当社は平成16年 6月29日開催の取締役会において、(株)セガ第5回無担保転換社債(転換社債型新株引受権付社債。以下「転換社債」という。)を上限50億円として買入を実施することを決定いたしました。当社はサミー株式会社との共同株式移転方式による共同持株会社の設立に向け、平成16年 5月20日に発表いたしました転換社債への対応として、社債権者集会を開催し繰上償還条項を追加の上、未償還部分に対し繰上償還を行うことを検討しており(社債権者集会期日(未定)、繰上償還価格 額面100円につき117円(予定))、同繰上償還の実効性確保のためこの度の決定をいたしました。なお、上記で予定されております繰上償還条項の追加およびそれに続く繰上償還の実施は、裁判所による商法319条の決議許可決定、社債権者集会での繰上償還条項追加承認決議および同決議に関する商法327条の裁判所の認可決定の発効を条件といたします。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)セガ (提出会社)	第5回無担保 転換社債 (転換価額下方修 正条項および転換 社債間限定同順位 特約付) (注)4	平成11年 2月17日	6,806	6,806	0.40	無担保	平成18年 3月31日
	2004年満期ゼロ・ クーポン 円建転換社債 (注)5	平成13年 6月18日	45,000	10,080 (10,080)	—	無担保	平成16年 6月18日
	第3回無担保社債 (株)三井住友銀行 保証付および適格 機関投資家限定) (注)4	平成14年 12月26日	3,000 (1,000)	2,000 (1,000)	0.37	無担保	平成17年 12月26日
	第4回無担保社債 (株)りそな銀行保 証付および適格機 関投資家限定) (注)4	平成15年 3月17日	3,000	3,000	0.73	無担保	平成20年 3月17日
	第5回無担保社債 (株)UFJ銀行保証付 および適格機関投 資家限定) (注)4	平成15年 3月3日	3,000	3,000	0.44	無担保	平成20年 3月3日
	第6回無担保社債 (株)三井住友銀行 保証付および適格 機関投資家限定) (注)4	平成15年 3月3日	5,000 (1,000)	4,000 (1,000)	0.45	無担保	平成20年 3月3日
	第7回無担保社債 (住友信託銀行(株) 保証付および適格 機関投資家限定) (注)4	平成15年 3月3日	4,000 (450)	3,550 (900)	1.06	無担保	平成20年 3月3日
(株)セガトイズ	第1回無担保社債 (株)三井住友銀行 保証付および適格 機関投資家限定)	平成15年 9月30日	—	450	1.24	無担保	平成20年 9月30日
	第2回無担保社債 (株)UFJ銀行保証付 および適格機関投 資家限定)	平成15年 9月26日	—	135 (30)	0.79	無担保	平成20年 9月26日
	第3回無担保社債 (株)りそな銀行保 証付および適格機 関投資家限定)	平成15年 11月10日	—	100 (20)	0.75	無担保	平成20年 11月10日
(株)オアシス パーク	第1回無担保社債 (株)十六銀行およ び岐阜県信用保証 協会共同保証付)	平成15年 11月25日	—	140	1.47	無担保	平成22年 11月25日
	第2回無担保社債 (株)大垣共立銀行 および岐阜県信用 保証協会共同保証 付)	平成15年 11月25日	—	70	1.30	無担保	平成21年 11月25日
合計			69,806 (2,450)	33,331 (13,030)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13,030	9,756	1,950	7,900	485

2 転換社債の転換条件等は次のとおりであります。

銘柄	転換価格(円)	転換により発行する株式	転換請求期間
第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および 転換社債間限定同順位特約付)	1,506.10	普通株式	平成11年3月1日から 平成18年3月30日まで
2004年満期ゼロ・クーポン 円建転換社債	2,398	普通株式	平成13年7月2日から 平成16年6月11日まで

3 当期末残高の括弧内は、1年内償還予定のものであります。

4 設備および運転資金

5 社債償還資金および運転資金

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,510	725	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,939	4,988	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,005	14,579	2.2	平成17年～平成24年
合計	25,455	20,293		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,028	5,001	4,370	81

(2) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社セガ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 正 明
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

関与社員 公認会計士 菅 田 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社セガ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 正 明
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清
関与社員

関与社員 公認会計士 菅 田 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式移転による完全親会社の設立及び(株)セガ第5回無担保転換社債（転換社債型新株引受権付社債）の買入について記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 3月31日現在)			当事業年度 (平成16年 3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			79,386			53,799	
2 受取手形	※ 1		1,228			968	
3 売掛金	※ 2		13,576			12,678	
4 商品	※ 1		625			920	
5 製品			2,159			2,556	
6 原材料			1,333			1,577	
7 仕掛品			118			63	
8 貯蔵品			136			126	
9 前渡金	※ 1		4,472			4,551	
10 前払費用			2,539			692	
11 短期貸付金			38			42	
12 関係会社短期貸付金			1,716			344	
13 未収入金	※ 1		5,681			5,097	
14 その他			548			610	
貸倒引当金			△549			△520	
流動資産合計			113,009	62.6		83,510	55.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) アミューズメント 施設機器		3,045			3,396		
減価償却累計額		△2,337	708		△2,578	817	
(2) 建物	※ 7	24,669			22,982		
減価償却累計額		△13,757	10,912		△12,627	10,354	
(3) 構築物		1,740			1,385		
減価償却累計額		△1,347	393		△1,040	344	
(4) 機械装置		166			170		
減価償却累計額		△141	24		△146	24	
(5) 車輛運搬具		63			55		
減価償却累計額		△47	15		△46	9	
(6) 工具器具備品		7,361			7,733		
減価償却累計額		△5,398	1,962		△5,901	1,831	
(7) 土地	※ 6		8,924			8,968	
	※ 7						
有形固定資産合計			22,941	12.7		22,350	14.8

		前事業年度 (平成15年 3月31日現在)		当事業年度 (平成16年 3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,540		1,461	
(2) 商標権		93		77	
(3) ソフトウェア		1,691		1,446	
(4) 電話加入権		134		134	
(5) その他		10		6	
無形固定資産合計		3,471	1.9	3,126	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 7	5,728		7,150	
(2) 関係会社株式	※ 7	17,698		23,171	
(3) 出資金	※ 7	4,775		6,044	
(4) 長期貸付金	※ 7	2,501		2,267	
(5) 従業員長期貸付金		41		32	
(6) 関係会社長期貸付金		45,097		15,116	
(7) 固定化営業債権	※ 3	5,965		6,254	
(8) 敷金保証金		1,535		1,999	
(9) 長期前払費用		155		127	
(10) その他		464		557	
貸倒引当金	※ 7	△35,832		△12,790	
投資損失引当金		△7,637		△7,962	
投資その他の資産合計		40,493	22.4	41,967	27.8
固定資産合計		66,906	37.0	67,444	44.6
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		717		122	
繰延資産合計		717	0.4	122	0.1
資産合計		180,634	100.0	151,078	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形		5,009		5,689	
2 買掛金		4,185		4,358	
3 短期借入金		841		739	
4 1年内返済予定 長期借入金		600		600	
5 1年内償還予定社債		2,450		2,900	
6 1年内償還予定転換社債		—		10,080	
7 未払金		876		1,552	
8 未払費用	※ 1	12,341		7,475	
9 未払法人税等		54		53	
10 未払事業所税		45		39	
11 前受金		1,083		243	
12 預り金		117		112	
13 その他		13		78	
流動負債合計		27,618	15.3	33,923	22.5

		前事業年度 (平成15年 3月31日現在)			当事業年度 (平成16年 3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
II 固定負債							
1 社債			15,550			12,650	
2 転換社債			51,806			6,806	
3 長期借入金			3,900			3,300	
4 繰延税金負債			—			1,018	
5 退職給付引当金			2,290			2,511	
6 役員退職慰労金引当金			59			85	
7 その他			777			744	
固定負債合計			74,383	41.2		27,115	17.9
負債合計			102,002	56.5		61,039	40.4
(資本の部)							
I 資本金	※ 4 ※ 9		127,582	70.6		127,582	84.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金	※ 9	2,171			2,171		
資本剰余金合計			2,171	1.2		2,171	1.4
III 利益剰余金							
1 当期末処理損失		10,942			1,285		
利益剰余金合計			△10,942	△6.1		△1,285	△0.9
IV 土地再評価差額金	※ 6 ※ 9		△6,264	△3.5		△6,265	△4.1
V その他有価証券評価差額金	※ 9		△274	△0.1		1,485	1.0
VI 自己株式	※ 4 ※ 9		△33,641	△18.6		△33,649	△22.3
資本合計			78,631	43.5		90,038	59.6
負債・資本合計			180,634	100.0		151,078	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※1	78,402	100,042	100.0	74,460	97,268	100.0
2 商品売上高	※1	14,784			13,374		
3 アミューズメント 施設収入	※1	3,567			6,858		
4 ロイヤリティ収入	※1	3,288			2,574		
II 売上原価							
1 製品売上原価							
1) 製品期首たな卸高		1,974	77,933	77.9	2,159	71,851	73.9
2) 当期製品製造原価	※13	63,603			58,964		
3) 他勘定受入高	※2	139			216		
小計		65,717			61,339		
4) 他勘定振替高	※3	453			1,408		
5) 製品期末たな卸高		2,159			2,556		
合計		63,104			57,374		
2 商品売上原価							
1) 商品期首たな卸高		385			625		
2) 当期商品仕入高		11,933			11,070		
3) 他勘定受入高	※4	15			1		
小計		12,335			11,697		
4) 他勘定振替高	※5	198			320		
5) 商品期末たな卸高		625			920		
合計		11,510			10,456		
3 アミューズメント施設 収入原価		3,317	77,933	77.9	4,020	71,851	73.9
売上総利益			22,109	22.1		25,417	26.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		1,829	20,015	20.0	1,879	19,293	19.8
2 広告費		4,039			3,655		
3 従業員給与手当		2,719			2,684		
4 従業員賞与		641			901		
5 役員退職慰労金 引当金繰入額		16			25		
6 賃借料		1,094			1,017		
7 減価償却費		943			934		
8 研究開発費	※13	1,790			1,815		
9 支払手数料		3,788			3,088		
10 その他		3,151			3,291		
営業利益			2,093	2.1		6,124	6.3

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※ 1	681	3, 439	3. 4	246	3, 459	3. 6
2 有価証券利息		2			6		
3 受取配当金	※ 1	419			1, 632		
4 受託業務等収入	※ 1	1, 802			1, 041		
5 その他		534			531		
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		249	3, 588	3. 6	58	2, 584	2. 7
2 社債利息		53			134		
3 社債発行費償却		594			594		
4 為替差損		613			693		
5 投資事業組合損失		702			145		
6 受託業務等費用		1, 109			611		
7 その他		265			347		
経常利益			1, 944	1. 9		6, 998	7. 2
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 6	1, 248	4, 705	4. 7	0	1, 909	1. 9
2 投資有価証券売却益	※ 7	3, 062			547		
3 関係会社株式売却益		15			0		
4 受贈財産処分等損益	※10	—			33		
5 貸倒引当金戻入益		—			680		
6 転換社債買入消却益		378			509		
7 その他		—			138		
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 8	252	12, 609	12. 6	0	2, 251	2. 3
2 固定資産除却損	※ 9	107			78		
3 投資有価証券売却損		329			30		
4 投資有価証券評価損		938			744		
5 関係会社株式売却損		106			—		
6 関係会社株式評価損		1			899		
7 受贈財産処分等損益	※10	3, 095			—		
8 貸倒引当金繰入額	※11	2, 338			—		
9 投資損失引当金繰入額	※12	4, 291			212		
10 その他		1, 147			285		
税引前当期純利益			—	—		6, 655	6. 8
税引前当期純損失			5, 959	△6. 0		—	—
法人税、住民税 及び事業税			△3, 423	△3. 5		△3, 000	△3. 1
当期純利益			—	—		9, 655	9. 9
当期純損失			2, 536	△2. 5		—	—
前期繰越損失			5, 389			10, 942	
土地再評価差額金取崩額			3, 016			△0	
当期末処理損失			10, 942			1, 285	

(イ)製品製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			17,180	27.0		17,439	29.6
II 労務費			2,234	3.5		1,986	3.4
III 経費							
1 外注加工費		12,835			13,570		
2 その他		31,411	44,246	69.5	25,925	39,496	67.0
当期総製造費用			63,661	100.0		58,922	100.0
期首仕掛品たな卸高			63			118	
他勘定受入高	※2		16			—	
合計			63,741			59,040	
他勘定振替高	※3		20			12	
期末仕掛品たな卸高			118			63	
当期製品製造原価			63,603			58,964	

(注)

前事業年度				当事業年度			
1 原価計算の方法	原価計算の方法は、組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。			1 同左			
※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	ソフトウェア 16百万円						
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	アミューズメント施設収入原価 8百万円 経費 8百万円 その他 4百万円 計 20百万円			※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	アミューズメント施設収入原価 0百万円 経費 3百万円 その他 8百万円 計 12百万円		

(ロ)アミューズメント施設収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I アミューズメント施設 機器減価償却費			224	6.8		162	4.0
II アミューズメント施設 機器維持費			70	2.1		75	1.9
III アミューズメント施設 運営費							
1 労務費		518			491		
2 家賃		266			480		
3 景品費		51			59		
4 水道光熱費		255			225		
5 その他		1,929	3,021	91.1	2,525	3,782	94.1
当期アミューズメント施設 収入原価			3,317	100.0		4,020	100.0

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成15年 6 月27日)	当事業年度 (平成16年 6 月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処理損失		10,942	1,285
II 損失処理額		—	—
III 次期繰越損失		10,942	1,285

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法 (1) たな卸資産 ……移動平均法による原価法 (2) 有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (3) デリバティブ取引 ……時価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 3 繰延資産の処理方法 ……社債発行費については、支出時より3年間で毎期均等償却しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	1 資産の評価基準および評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ① 子会社株式および関連会社株式 同左 ② その他有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 繰延資産の処理方法 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段 為替予約 (3) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 (4) ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することです。 7 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 8 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更にとともなう損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 9 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、同会計基準および同適用指針の適用にとともなう影響は、軽微であります。	(2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップおよび為替予約 (3) ヘッジ対象 投資有価証券および外貨建金銭債権債務等 (4) ヘッジ方針 ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券の金利変動リスクを回避すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することです。 7 消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
前期において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当期においては区分掲記いたしました。なお、前期において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は278百万円であります。	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結納税制度の適用) 当期から連結納税制度を適用しております。なお、当期に連結納税制度を適用しなかった場合に比べ、当期純損失は3,727百万円少なく計上されております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																												
※1 関係会社項目 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table> <tr> <td>受取手形および売掛金</td><td>6,145百万円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>3,560百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>3,564百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>6,836百万円</td></tr> </table> ※2 手形債権流動化残高 2,330百万円 ※3 固定化営業債権は、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。 ※4 会社が発行する株式の総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>600,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数(自己株式を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>174,945,690株</td></tr> <tr> <td>自己株式の保有数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>19,903,561株</td></tr> </table> 5 保証債務 (1) 保証債務 ① 建物賃借料の支払 (リース債務)保証 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.</td><td>3,488百万円 (29,024千USドル)</td></tr> <tr> <td>セガ ゲームワークス L.L.C.</td><td>341百万円 (2,839千USドル)</td></tr> <tr> <td>セガ オブ アメリカ, インク.</td><td>2,532百万円 (21,066千USドル)</td></tr> <tr> <td>ヴァジュアル コンセプト エンターテインメント, インク.</td><td>969百万円 (8,069千USドル)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,332百万円</td></tr> </table> ② 借入の支払い保証 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)ネクステック</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>(株)セガ・ミュージック・ ネットワークス</td><td>272百万円</td></tr> <tr> <td>(株)セガアミューズメント</td><td>18,000百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,322百万円</td></tr> </table> ③ 関税決済の支払い保証 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>セガ アミューズメンツ ヨ ーロッパ リミテッド</td><td>17百万円 (92千Stgポンド)</td></tr> </table>	受取手形および売掛金	6,145百万円	前渡金	3,560百万円	未収入金	3,564百万円	未払費用	6,836百万円	普通株式	600,000,000株	発行済株式総数(自己株式を含む)		普通株式	174,945,690株	自己株式の保有数		普通株式	19,903,561株	被保証者	金額	セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.	3,488百万円 (29,024千USドル)	セガ ゲームワークス L.L.C.	341百万円 (2,839千USドル)	セガ オブ アメリカ, インク.	2,532百万円 (21,066千USドル)	ヴァジュアル コンセプト エンターテインメント, インク.	969百万円 (8,069千USドル)	計	7,332百万円	被保証者	金額	(株)ネクステック	50百万円	(株)セガ・ミュージック・ ネットワークス	272百万円	(株)セガアミューズメント	18,000百万円	計	18,322百万円	被保証者	金額	セガ アミューズメンツ ヨ ーロッパ リミテッド	17百万円 (92千Stgポンド)	※1 関係会社項目 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table> <tr> <td>受取手形および売掛金</td><td>5,086百万円</td></tr> <tr> <td>前渡金</td><td>3,109百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>3,929百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>2,714百万円</td></tr> </table> ※2 手形債権流動化残高 2,114百万円 ※3 同左 ※4 会社が発行する株式の総数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>600,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数(自己株式を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>174,945,690株</td></tr> <tr> <td>自己株式の保有数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>19,911,436株</td></tr> </table> 5 保証債務 (1) 保証債務 ① 建物賃借料の支払 (リース債務)保証 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.</td><td>2,982百万円 (28,222千USドル)</td></tr> <tr> <td>セガ ゲームワークス L.L.C.</td><td>315百万円 (2,987千USドル)</td></tr> <tr> <td>セガ オブ アメリカ, インク.</td><td>1,876百万円 (17,757千USドル)</td></tr> <tr> <td>ヴァジュアル コンセプト エンターテインメント, インク.</td><td>634百万円 (6,006千USドル)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,810百万円</td></tr> </table> ② 借入の支払い保証 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.</td><td>398百万円 (3,767千USドル)</td></tr> <tr> <td>(株)セガ・ミュージック・ ネットワークス</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>(株)セガアミューズメント</td><td>14,000百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,598百万円</td></tr> </table> ③ 買掛金の支払い保証 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>セガ ヨーロッパ リミテッド</td><td>200百万円 (1,555千ユーロ)</td></tr> </table> ④ 関税決済の支払い保証 <table> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>セガ アミューズメンツ ヨ ーロッパ リミテッド</td><td>19百万円 (99千Stgポンド)</td></tr> </table>	受取手形および売掛金	5,086百万円	前渡金	3,109百万円	未収入金	3,929百万円	未払費用	2,714百万円	普通株式	600,000,000株	発行済株式総数(自己株式を含む)		普通株式	174,945,690株	自己株式の保有数		普通株式	19,911,436株	被保証者	金額	セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.	2,982百万円 (28,222千USドル)	セガ ゲームワークス L.L.C.	315百万円 (2,987千USドル)	セガ オブ アメリカ, インク.	1,876百万円 (17,757千USドル)	ヴァジュアル コンセプト エンターテインメント, インク.	634百万円 (6,006千USドル)	計	5,810百万円	被保証者	金額	セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.	398百万円 (3,767千USドル)	(株)セガ・ミュージック・ ネットワークス	200百万円	(株)セガアミューズメント	14,000百万円	計	14,598百万円	被保証者	金額	セガ ヨーロッパ リミテッド	200百万円 (1,555千ユーロ)	被保証者	金額	セガ アミューズメンツ ヨ ーロッパ リミテッド	19百万円 (99千Stgポンド)
受取手形および売掛金	6,145百万円																																																																																												
前渡金	3,560百万円																																																																																												
未収入金	3,564百万円																																																																																												
未払費用	6,836百万円																																																																																												
普通株式	600,000,000株																																																																																												
発行済株式総数(自己株式を含む)																																																																																													
普通株式	174,945,690株																																																																																												
自己株式の保有数																																																																																													
普通株式	19,903,561株																																																																																												
被保証者	金額																																																																																												
セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.	3,488百万円 (29,024千USドル)																																																																																												
セガ ゲームワークス L.L.C.	341百万円 (2,839千USドル)																																																																																												
セガ オブ アメリカ, インク.	2,532百万円 (21,066千USドル)																																																																																												
ヴァジュアル コンセプト エンターテインメント, インク.	969百万円 (8,069千USドル)																																																																																												
計	7,332百万円																																																																																												
被保証者	金額																																																																																												
(株)ネクステック	50百万円																																																																																												
(株)セガ・ミュージック・ ネットワークス	272百万円																																																																																												
(株)セガアミューズメント	18,000百万円																																																																																												
計	18,322百万円																																																																																												
被保証者	金額																																																																																												
セガ アミューズメンツ ヨ ーロッパ リミテッド	17百万円 (92千Stgポンド)																																																																																												
受取手形および売掛金	5,086百万円																																																																																												
前渡金	3,109百万円																																																																																												
未収入金	3,929百万円																																																																																												
未払費用	2,714百万円																																																																																												
普通株式	600,000,000株																																																																																												
発行済株式総数(自己株式を含む)																																																																																													
普通株式	174,945,690株																																																																																												
自己株式の保有数																																																																																													
普通株式	19,911,436株																																																																																												
被保証者	金額																																																																																												
セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.	2,982百万円 (28,222千USドル)																																																																																												
セガ ゲームワークス L.L.C.	315百万円 (2,987千USドル)																																																																																												
セガ オブ アメリカ, インク.	1,876百万円 (17,757千USドル)																																																																																												
ヴァジュアル コンセプト エンターテインメント, インク.	634百万円 (6,006千USドル)																																																																																												
計	5,810百万円																																																																																												
被保証者	金額																																																																																												
セガ アミューズメンツ U.S.A., インク.	398百万円 (3,767千USドル)																																																																																												
(株)セガ・ミュージック・ ネットワークス	200百万円																																																																																												
(株)セガアミューズメント	14,000百万円																																																																																												
計	14,598百万円																																																																																												
被保証者	金額																																																																																												
セガ ヨーロッパ リミテッド	200百万円 (1,555千ユーロ)																																																																																												
被保証者	金額																																																																																												
セガ アミューズメンツ ヨ ーロッパ リミテッド	19百万円 (99千Stgポンド)																																																																																												

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																
※6 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 427百万円	※6 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 639百万円																																
※7 処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のものの事業年度末における残高は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,133百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr> <td>出資金</td><td style="text-align: right;">3,023百万円</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△700百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">8,138百万円</td></tr> </table>	建物	98百万円	土地	117百万円	投資有価証券	2,133百万円	関係会社株式	1,566百万円	出資金	3,023百万円	長期貸付金	1,900百万円	貸倒引当金	△700百万円	計	8,138百万円	※7 処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定のものの事業年度末における残高は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,594百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,561百万円</td></tr> <tr> <td>出資金</td><td style="text-align: right;">4,231百万円</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△1,120百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">8,317百万円</td></tr> </table>	建物	86百万円	土地	64百万円	投資有価証券	1,594百万円	関係会社株式	1,561百万円	出資金	4,231百万円	長期貸付金	1,900百万円	貸倒引当金	△1,120百万円	計	8,317百万円
建物	98百万円																																
土地	117百万円																																
投資有価証券	2,133百万円																																
関係会社株式	1,566百万円																																
出資金	3,023百万円																																
長期貸付金	1,900百万円																																
貸倒引当金	△700百万円																																
計	8,138百万円																																
建物	86百万円																																
土地	64百万円																																
投資有価証券	1,594百万円																																
関係会社株式	1,561百万円																																
出資金	4,231百万円																																
長期貸付金	1,900百万円																																
貸倒引当金	△1,120百万円																																
計	8,317百万円																																
8 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">16,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr> <td>差引未実行残高</td><td style="text-align: right;">16,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引未実行残高	16,000百万円	8 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">14,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr> <td>差引未実行残高</td><td style="text-align: right;">14,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引未実行残高	14,000百万円																				
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	16,000百万円																																
借入実行残高	一百万円																																
差引未実行残高	16,000百万円																																
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																
借入実行残高	一百万円																																
差引未実行残高	14,000百万円																																
※9 資本の欠損 資本の欠損は、44,583百万円であります。	※9 資本の欠損 資本の欠損は、34,935百万円であります。 10 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 <table> <tr> <td>資本準備金</td><td style="text-align: right;">124,916百万円</td></tr> <tr> <td>利益準備金</td><td style="text-align: right;">3,007百万円</td></tr> </table>	資本準備金	124,916百万円	利益準備金	3,007百万円																												
資本準備金	124,916百万円																																
利益準備金	3,007百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※ 1 関係会社項目 (1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。 製品売上高 26,688百万円 商品売上高 785百万円 アミューズメント施設収入 411百万円 ロイヤリティ収入 1,785百万円 (2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 637百万円 受託業務等収入 1,802百万円 ※ 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 139百万円 ※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 309百万円 アミューズメント施設収入原価 19百万円 その他 123百万円 計 453百万円 ※ 4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 15百万円 ※ 5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 133百万円 アミューズメント施設収入原価 50百万円 その他 14百万円 計 198百万円 ※ 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,234百万円 その他 14百万円 計 1,248百万円 ※ 7 シスコシステムズ(株)株式等売却によるものであります。 ※ 8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 243百万円 その他 8百万円 計 252百万円 ※ 9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 43百万円 工具器具備品 49百万円 その他 14百万円 計 107百万円	※ 1 関係会社項目 (1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。 製品売上高 20,288百万円 商品売上高 677百万円 アミューズメント施設収入 673百万円 ロイヤリティ収入 1,439百万円 (2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取配当金 1,618百万円 受託業務等収入 1,041百万円 ※ 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 商品 117百万円 アミューズメント施設機器 85百万円 その他 12百万円 計 216百万円 ※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 478百万円 アミューズメント施設収入原価 807百万円 その他 122百万円 計 1,408百万円 ※ 4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 0百万円 アミューズメント施設機器 0百万円 計 1百万円 ※ 5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品 117百万円 アミューズメント施設機器 153百万円 アミューズメント施設収入原価 23百万円 その他 25百万円 計 320百万円 ※ 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円 ※ 7 (株)デジキューブ株式および(株)メディアリーヴス株式等の売却によるものであります。 ※ 8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 0百万円 ※ 9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 40百万円 工具器具備品 37百万円 計 78百万円

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																		
※10 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td><td>559百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td><td>△104百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>△1,054百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>△1,268百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td><td>△2,162百万円</td></tr> <tr> <td>未払金精算益</td><td>868百万円</td></tr> <tr> <td>その他の損益</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△3,095百万円</td></tr> </table> ※11 セガ ドットコム, インク.に対するもの1,339百万円および(株)イデア・コムに対するもの363百万円他であります。 ※12 セガ ホールディングス U.S.A., インク.に対するものであります。 ※13 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,859百万円であります。	投資有価証券売却益	17百万円	関係会社株式売却益	559百万円	投資有価証券売却損	△104百万円	投資有価証券評価損	△1,054百万円	関係会社株式評価損	△1,268百万円	投資事業組合損益	△2,162百万円	未払金精算益	868百万円	その他の損益	48百万円	計	△3,095百万円	※10 受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産のうち、処分予定財産から生じた損益の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td><td>△21百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>△114百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>△5百万円</td></tr> <tr> <td>投資事業組合損益</td><td>326百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>△420百万円</td></tr> <tr> <td>その他の損益</td><td>△33百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33百万円</td></tr> </table> 同左 ※13 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,361百万円であります。	投資有価証券売却益	300百万円	投資有価証券売却損	△21百万円	投資有価証券評価損	△114百万円	関係会社株式評価損	△5百万円	投資事業組合損益	326百万円	貸倒引当金繰入額	△420百万円	その他の損益	△33百万円	計	33百万円
投資有価証券売却益	17百万円																																		
関係会社株式売却益	559百万円																																		
投資有価証券売却損	△104百万円																																		
投資有価証券評価損	△1,054百万円																																		
関係会社株式評価損	△1,268百万円																																		
投資事業組合損益	△2,162百万円																																		
未払金精算益	868百万円																																		
その他の損益	48百万円																																		
計	△3,095百万円																																		
投資有価証券売却益	300百万円																																		
投資有価証券売却損	△21百万円																																		
投資有価証券評価損	△114百万円																																		
関係会社株式評価損	△5百万円																																		
投資事業組合損益	326百万円																																		
貸倒引当金繰入額	△420百万円																																		
その他の損益	△33百万円																																		
計	33百万円																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	958	810	148	工具器具 備品	1,012	474	537
工具器具 備品	1,890	1,499	390	合計	1,012	474	537
合計	2,848	2,309	538				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			414百万円	1 年内			229百万円
1 年超			168百万円	1 年超			313百万円
合計			582百万円	合計			542百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			888百万円	支払リース料			518百万円
減価償却費相当額			820百万円	減価償却費相当額			471百万円
支払利息相当額			33百万円	支払利息相当額			16百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			82百万円	1 年内			75百万円
1 年超			45百万円	1 年超			34百万円
合計			128百万円	合計			110百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	670	1,403	733
関連会社株式	2,739	3,351	612
計	3,409	4,755	1,346

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	838	1,545	707
関連会社株式	2,986	6,273	3,287
計	3,824	7,818	3,994

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 17,104百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,656百万円
投資有価証券評価損 31,760百万円	投資有価証券評価損 35,932百万円
たな卸資産評価減 1,145百万円	たな卸資産評価減 766百万円
その他 6,700百万円	その他 6,471百万円
繰越欠損金 40,601百万円	繰越欠損金 37,077百万円
繰延税金資産小計 97,312百万円	繰延税金資産小計 84,904百万円
評価性引当額 △97,312百万円	評価性引当額 △84,904百万円
繰延税金資産合計 一百万円	繰延税金資産合計 一百万円
	繰延税金負債
	有価証券評価差額 1,018百万円
	繰延税金負債合計 1,018百万円
	繰延税金負債の純額 1,018百万円
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率 43.8%
	(調整)
	評価性引当額 △134.8%
	連結納税子会社に対する債権額等 55.4%
	受取配当金益金不算入額 △10.9%
	その他 1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △45.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	507円17銭	580円77銭
1株当たり当期純利益金額 (△は当期純損失金額)	△16円39銭	62円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は当期純損失のため記載しておりません。	56円41銭

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(△損失)(百万円)	△2,536	9,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△2,536	9,655
期中平均株式数(千株)	154,783	155,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	16
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(16)
普通株式増加数(千株)	—	16,433
(うち転換社債(千株))	(—)	(16,433)
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数11,136個) 詳細は、「新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	新株予約権 2種類 (新株予約権の数48,565個) 詳細は、「新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	1 株式移転による完全親会社の設立 当社は、平成16年 6月29日開催の第46回定時株主総会において、サミー株式会社と共同で株式移転により完全親会社を設立することについて承認を受けました。 なお、サミー株式会社におきましても、平成16年 6月25日開催の第29回定時株主総会において、当該完全親会社を設立することについて承認を受けております。 また、完全親会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。 完全親会社設立の目的、その概要等は、次のとおりであります。 (1) 完全親会社設立の目的 当社およびサミー株式会社(以下「両社」という。)とは、世界的な総合エンタテインメント企業として更に強固な地位を確立するため、両社の経営資源を統合し、最大限にシナジーを実現することにより企業価値を最大限に高めることを目的として、経営統合を行うことに合意いたしました。両社は、事業の重複および競合が少ないことから、両社の経営統合により、十分な補完効果が期待され、両社の技術開発力および当社の世界的ブランド力ならびにサミー株式会社の高成長力の融合による日本国内における事業展開の加速化、同時に事業シナジーと効率化を追求し、総合エンタテインメント企業としてのプレゼンスの確立を目指してまいります。 以上の目的のため、当社が、サミー株式会社と共同して商法第364条に定める株式移転により、完全親会社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立するものであります。 (2) 完全親会社の概要等 ①商号 セガサミーホールディングス株式会社 (英文名称: SEGA SAMMY HOLDINGS INC.) ②本店所在地 東京都港区 ③株式移転に際して発行する株式の種類および数 発行する株式は、普通株式とし、その総数は当社が株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数に0.28を乗じて得られる数(ただし、1株の100分の1に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。)、およびサミー株式会社が株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数の合計といたします。

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
	④株式割当比率等 株式移転に際して、株式移転をなすべき日の前日の最終の両社の株主名簿に記載または記録された各々の株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、それぞれ次の割合で「セガサミーホールディングス株式会社」の株式を割り当てます。 ① 当社の株主 当社普通株式 1株につき「セガサミーホールディングス株式会社」普通株式0.28株を割り当てます。 ② サミー株式会社の株主 サミー株式会社普通株式 1株につき「セガサミーホールディングス株式会社」普通株式 1株を割り当てます。 ⑤資本の額および資本準備金 資本の額：100億円 資本準備金：株式移転の日に両社に現存する純資産額の合計額から上記資本の額を控除した額 ⑥株式移転交付金(株主に支払いをなすべき金額) 株式移転交付金は、支払わないものとしたします。 ⑦株式移転をなすべき日(株式移転をなすべき時期) 平成16年10月 1日といたします。 ただし、株式移転の手続きの進行に応じて、必要あるときは両社が協議のうえ、これを変更することが出来るものといたします。 ⑧完全親会社の取締役および監査役 ・取締役 取締役は、里見 治、小口久雄、中山圭史、崎野清文、岡村秀樹、吉田賢吉および田副康夫の7名であります。 ・監査役 監査役は、家田和忠、鬼迫明夫、荒井良一および平川壽男の4名であります。 なお、監査役全員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。 ⑨共同して完全親会社を設立するサミー株式会社の概要(平成16年 3月31日現在) <table border="1"> <tr> <td>商号</td><td>サミー株式会社</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>東京都豊島区東池袋二丁目23番 2号</td></tr> <tr> <td>設立年月日</td><td>昭和50年11月 1日</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>15,374百万円</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>「パチスロ遊技機・パチンコ遊技機・周辺機器」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発、製造、販売</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役社長 里見 治</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>1,006名</td></tr> <tr> <td>売上高および 当期純利益</td><td> 売上高 227,174百万円 当期純利益 34,866百万円 (平成16年 3月期) </td></tr> <tr> <td>資産、負債、 資本の状況</td><td> 資産合計 276,277百万円 負債合計 159,750百万円 資本合計 116,526百万円 (平成16年 3月31日 現在) </td></tr> </table>	商号	サミー株式会社	本店所在地	東京都豊島区東池袋二丁目23番 2号	設立年月日	昭和50年11月 1日	資本金	15,374百万円	事業内容	「パチスロ遊技機・パチンコ遊技機・周辺機器」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発、製造、販売	代表者	代表取締役社長 里見 治	従業員数	1,006名	売上高および 当期純利益	売上高 227,174百万円 当期純利益 34,866百万円 (平成16年 3月期)	資産、負債、 資本の状況	資産合計 276,277百万円 負債合計 159,750百万円 資本合計 116,526百万円 (平成16年 3月31日 現在)
商号	サミー株式会社																		
本店所在地	東京都豊島区東池袋二丁目23番 2号																		
設立年月日	昭和50年11月 1日																		
資本金	15,374百万円																		
事業内容	「パチスロ遊技機・パチンコ遊技機・周辺機器」「業務用アミューズメント機器」「家庭用テレビゲームソフト」の開発、製造、販売																		
代表者	代表取締役社長 里見 治																		
従業員数	1,006名																		
売上高および 当期純利益	売上高 227,174百万円 当期純利益 34,866百万円 (平成16年 3月期)																		
資産、負債、 資本の状況	資産合計 276,277百万円 負債合計 159,750百万円 資本合計 116,526百万円 (平成16年 3月31日 現在)																		

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	2 (株)セガ第5回無担保転換社債(転換社債型新株引受権付社債)の買入 当社は平成16年 6月29日開催の取締役会において、(株)セガ第5回無担保転換社債(転換社債型新株引受権付社債。以下「転換社債」という。)を上限50億円として買入を実施することを決定いたしました。当社はサミー株式会社との共同株式移転方式による共同持株会社の設立に向け、平成16年 5月20日に発表いたしました転換社債への対応として、社債権者集会を開催し繰上償還条項を追加の上、未償還部分に対し繰上償還を行うことを検討しており(社債権者集会期日(未定)、繰上償還価格 額面100円につき117円(予定))、同繰上償還の実効性確保のためこの度の決定をいたしました。なお、上記で予定されております繰上償還条項の追加およびそれに続く繰上償還の実施は、裁判所による商法319条の決議許可決定、社債権者集会での繰上償還条項追加承認決議および同決議に関する商法327条の裁判所の認可決定の発効を条件といたします。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イマジネーション テクノロジーズ グループ PLC	3,000,000	628
(株)オー・エス・キャピタル	18	595
アクセル KKR L.L.C.	1,200,000	595
シルバーラド リゾート, インク.	10,000	545
(株)ぷららネットワークス	9,000	450
ヒュージ リバー コーポレーション	702	433
(株)三井住友フィナンシャルグループ	498,650	383
(株)ギャガ・コミュニケーションズ	497,000	316
ビットワレット(株)	1,200	150
コーヴィス コーポレーション	627,016	127
その他51件	—	911
計	—	5,137

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行永久劣後債	2,000	2,012

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
アミューズメント 施設機器	3,045	653	303	3,396	2,578	423	817
建物	24,669	701	2,389	22,982	12,627	1,091	10,354
構築物	1,740	33	388	1,385	1,040	61	344
機械装置	166	4	—	170	146	5	24
車輛運搬具	63	0	8	55	46	4	9
工具器具備品	7,361	956	584	7,733	5,901	1,039	1,831
土地	8,924	97	53	8,968	—	—	8,968
有形固定資産計	45,971	2,447	3,726	44,692	22,341	2,627	22,350
無形固定資産							
借地権	1,540	—	79	1,461	—	—	1,461
商標権	179	—	10	168	91	16	77
ソフトウェア	3,532	465	1,027	2,970	1,523	679	1,446
電話加入権	134	—	—	134	—	—	134
その他	68	2	56	13	7	4	6
無形固定資産計	5,455	467	1,174	4,749	1,622	700	3,126
長期前払費用	255	12	14	253	125	39	127
繰延資産							
社債発行費	1,783	—	1,415	368	245	594	122
繰延資産計	1,783	—	1,415	368	245	594	122

(注) 1 建物の主な減少は、アミューズメント施設の除却による1,769百万円であります。

2 ソフトウェアの主な減少は、社内システム変更にともなう除却によるものであります。

3 ソフトウェアおよび長期前払費用につきましては、期首時点で償却が終了している資産の取得価額を、期首残高からそれぞれ2,437百万円および6,514百万円減額しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		127,582	—	—	127,582
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(174,945,690)	(—)	(—)	(174,945,690)
	普通株式 (注) (百万円)	127,582	—	—	127,582
	計 (株)	(174,945,690)	(—)	(—)	(174,945,690)
	計 (百万円)	127,582	—	—	127,582
資本準備金 およびその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金(注) (百万円)	2,171	—	—	2,171
	計 (百万円)	2,171	—	—	2,171

(注) 当期末における自己株式は19,911,436株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36,382	784	5,663	18,192	13,310
投資損失引当金	7,637	324	—	—	7,962
役員退職慰労金引当金	59	25	—	—	85

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額402百万円、個別引当対象債権の回収による戻入額1,756百万円および関係会社に対する債権を投資に振替えたことによるもの16,033百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	182
預金	
当座預金	33,925
普通預金	19,690
その他預貯金	1
計	53,616
合計	53,799

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タイトー	244
(株)ナムコ	173
(株)タイヨー	105
(株)トムス・エンタテインメント	52
(株)カプコン	49
その他	341
合計	968

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	86
2 カ月以内	114
3 カ月以内	676
4 カ月以内	30
5 カ月以内	16
5 カ月超	42
合計	968

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セガアミューズメント	1,563
セガ オブ アメリカ, インク.	1,472
セガ ヨーロッパ リミテッド	963
セガ アミューズメンツ ヨーロッパ リミテッド	499
(株)ドムス	404
その他	7,774
合計	12,678

ロ 売掛金の回収状況および滞留状況

前期繰越高 A (百万円)	当期売上高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期末残高 D (百万円)	回収および滞留状況	
				回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(か月) $D \div \frac{B}{12}$
13,576	101,541	102,439	12,678	89.0	1.5

(注) 上記の各金額には消費税等を含んでおります。

④ 商品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	880
コンシューマ機器	40
合計	920

(注) アミューズメント機器には景品およびサプライ品(印画紙ほか)が674百万円含まれております。

⑤ 製品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	2,267
コンシューマ機器	289
合計	2,556

⑥ 原材料

区分	金額(百万円)
半導体	112
電子・電気部品	474
機構部品・その他	991
合計	1,577

⑦ 仕掛品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	63

⑧ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
未使用開発機材	28
景品	8
修理用部品	1
中古IC基盤・その他	89
合計	126

⑨ 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
セガ ホールディングス U.S.A., インク.	13,296
(株)トムス・エンタテインメント	2,986
(株)セガ R & Dホールディングス	1,940
(株)セガアミューズメント	1,020
処分予定の受贈財産	1,561
その他19社	2,367
合計	23,171

⑩ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)セガアミューズメント	8,318
セガ ヨーロッパ リミテッド	3,476
セガ ドットコム, インク.	2,749
(株)セガ・ミュージズ	267
セガ アミューズメンツ タイワン, リミテッド	159
その他2社	147
合計	15,116

⑪ 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トッパンレーベル(株)	479
三井物産(株)	396
エム・ジー・エス・ジャパン(株)	368
プレジデントジャパン(株)	272
正幸産業(株)	174
その他	3,997
合計	5,689

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	2,468
2 カ月以内	1,456
3 カ月以内	1,764
合計	5,689

⑫ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	501
東芝デバイス(株)	355
(株)リョーサン	331
三井物産(株)	191
(株)セガトイズ	164
その他	2,814
合計	4,358

⑬ 未払費用

区分	金額(百万円)
支払ロイヤリティ	3,787
広告宣伝費	979
従業員賞与および給与	669
支払手数料	490
研究開発費	420
その他	1,127
合計	7,475

⑭ 社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	2,000 (1,000)
第4回無担保社債 (株)りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	3,000
第5回無担保社債 (株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	3,000
第6回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	4,000 (1,000)
第7回無担保社債 (住友信託銀行(株)保証付および適格機関投資家限定)	3,550 (900)
合計	15,550 (2,900)

(注) 1 当期末残高の括弧内は、1年内償還予定のものであります。

2 発行年月日、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載してあります。

⑮ 転換社債

銘柄	金額(百万円)
2004年満期ゼロ・クーポン円建転換社債	10,080 (10,080)
第5回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項および転換社債間 限定同順位特約付)	6,806
合計	16,886 (10,080)

(注) 1 当期末残高の括弧内は、1年内償還予定のものであります。

2 発行年月日、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき10,500円(税込)
株券登録料	1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書
の訂正報告書
平成15年 5月20日
関東財務局長に提出
有価証券報告書(平成13年 6月29日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書
の訂正報告書
平成15年 5月20日
関東財務局長に提出
有価証券報告書(平成14年 6月28日関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券届出書 (ストックオプション制度に基づく新
およびその添付書類 株予約権証券の募集) 平成15年 5月20日
関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書 事業年度 自 平成14年 4月 1日 平成15年 6月27日
およびその添付書類 (第45期) 至 平成15年 3月31日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書 (ストックオプション制度に基づく新
およびその添付書類 株予約権証券の募集) 平成15年 7月31日
関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書
の訂正届出書
平成15年 8月 8日
関東財務局長に提出
有価証券届出書(平成15年 7月31日関東財務局長に提出)に係る訂正届出書であります。
- (7) 臨時報告書
証券取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する
4号の規定(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
平成15年12月11日
関東財務局長に提出
内閣府令第19条第 2 項第
- (8) 半期報告書 (第46期中) 自 平成15年 4月 1日 平成15年12月19日
至 平成15年 9月30日 関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書
証券取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する
9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
平成16年 2月18日
関東財務局長に提出
内閣府令第19条第 2 項第
- (10) 有価証券届出書 (ストックオプション制度に基づく新
およびその添付書類 株予約権証券の募集) 平成16年 4月 1日
関東財務局長に提出
- (11) 臨時報告書
証券取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する
6号の 3 の規定(株式移転に係る株主総会の決議)に基づく臨時報告書であります。
平成16年 6月29日
関東財務局長に提出
内閣府令第19条第 2 項第

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。